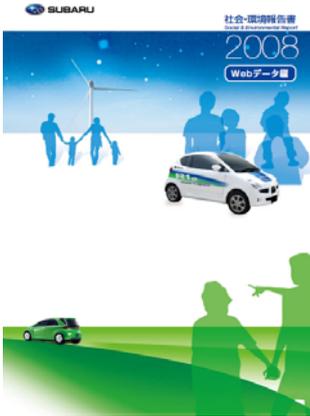


2008

Webデータ編





「2008 社会・環境報告書 webデータ編」目次

項目	掲載内容	ページ
目次		1
社会・環境への取り組みの歴史	社会・環境への取り組みの歴史-1 (1993~2002年)	2
	社会・環境への取り組みの歴史-2 (2003~2008年)	3
会社概要	当社概要、各拠点・関係会社所在地など	4-5
	経済指標データ	6
	雇用関係データ	7
環境マネジメントデータ (2007年度実績)	当社のCSR・環境マネジメントシステム取り組み組織体制	8
	II 環境パフォーマンスデータ	9-10
	第4次環境ボランタリープラン (2007年度実績、2008年度計画)	11-12
	環境会計集計結果 (1) 当社(単独)環境コストおよび効果の集計結果	13
	(2) 国内関係会社(5社)*1環境コストおよび効果の集計結果	14
	(3) 海外関係会社(4社)*2環境コストおよび効果の集計結果	15
	環境測定データ (1) 群馬製作所	16-17
	(2) 宇都宮製作所	18-19
	(3) 埼玉製作所	20
	(4) 東京事業所	21
(5) 国内関係会社(5社)	22-23	
社会・環境への地域での取り組み	群馬製作所	24-25
	宇都宮製作所	26-28
	埼玉製作所	29-30
	東京事業所	31
	本社地区	32
	国内関係会社(5社)	33-34
	海外関係会社(5社)*3	35-36

*1 国内関係会社(5社)とは、国内関連企業部に参画している 輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクスの5社をいいます。

なお、2006年度まで参画していた富士ロビン(株)につきましては、2007年5月15日に(株)マキタによる株式公開買い付けに対し、当社の保有する富士ロビン(株)の全株(7,525千株)を応募し、売却したため今回から対象外となりました。

*2 海外関係会社(4社)とは、北米環境委員会に参画し、環境会計集計を実施しているSIA、SOA、SCI、SRDの4社をいいます。

SIA : Subaru of Indiana Automotive, Inc. SOA : Subaru of America, Inc.

SCI : Subaru Canada, Inc.

SRD : Subaru Research & Development, Inc.

*3 海外関係会社(5社)とは、*2の4社にRMIを加えた5社をいいます。 RMI : Robin Manufacturing U.S.A., Inc

■ 社会・環境への取り組みの歴史ー1 [1993年～2002年]

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
1993年 3月	「地球環境保護に関する取り組み計画」制定 「総合環境委員会」発足 「SEF委員会」を発展させて「技術環境委員会」「工場環境委員会」発足		
1994年 4月		カーエアコンの冷媒をCFC12からHFC134aに切り替え完了	
1995年 1月			CARB排出ガス規則対応汎用エンジン生産を開始
4月		電気自動車「サンバーEV」を発売	
6月		環境にやさしい新塗膜保護剤を開発。「レガシィ」「インプレッサ」に本格採用	
8月			低公害CNG塵芥収集車を納入開始
9月			全国初のごみ鉄道貨物輸送のため、ごみ輸送用コンテナ及びコンテナ輸送車両を川崎市に納入
10月		筒内噴射エンジン、ハイブリッド・カーを東京モーターショーにて発表	
1996年 2月		新塗膜剥離技術「ロール圧延法」を開発、実用化し、バンパーからバンパーへのリサイクルを開始	
4月	「地球環境に関する2000年計画」策定		
10月			ごみ有料化に対応した「コンテナ収集計量システム」を開発販売
7月	「環境総合推進室」発足		焼却灰溶融プラントを開発
9月			高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストーン」を初納入
1998年 2月	「使用済自動車リサイクルイニシアティブ自主行動計画」策定		
4月	「環境方針」を策定		
6月	環境パンフレット「人と社会と地球の調和を目指して」を発行		
10月		自工会のシステムを活用した特定フロン(CFC12)の回収・破壊取り組みの全国展開終了	2サイクルエンジン代替のランマ-用4サイクルOHVエンジンを発表(EH09D)
11月	スバル・いすゞオートモーティブインク(SIA、米国)においてISO14001を認証取得		
1999年 3月	群馬製作所においてISO14001を認証取得		
5月	埼玉製作所においてISO14001を認証取得		
6月		ペットボトルの内装部品へのリサイクル開始	
7月	宇都宮製作所・車両環境事業本部ISO14001を認証取得 第1回関連企業環境問題連絡会議を開催		
10月	群馬製作所に「環境部長会」発足		
2000年 1月		生産工程で発生した塗装済みバンパー廃材を「プレオ」の量産バンパー材料に再利用開始	
3月	東京事業所の焼却炉を停止	使用済みバンパー回収を東北地区にも拡大し、全国体制を構築	高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストーン」が平成11年度通産省環境立地局長賞を受賞
8月		新型「インプレッサ」発売、全モデルが低排出ガス車の認定基準を達成	
9月	1999年度の環境保全の実績をまとめた環境報告書を発行		
10月		廃車から回収した窓ガラスをグラスウール防音材にリサイクルを開始	
11月			・スバル小型風力発電システムを公開 ・低騒音新型塵芥収集「LPO」型を発売
12月	群馬製作所矢島工場の焼却炉を停止		
2001年 3月	群馬製作所でゼロエミッションを達成		
5月			ロビン汎用エンジンEXシリーズを発売、低排出ガス、低騒音化、低振動化を図る
6月	2000年度の環境保全の実績をまとめた環境報告書を発行		
9月	宇都宮製作所の焼却炉を停止 埼玉製作所の焼却炉を停止		
10月		東京モーターショーに次世代ハイブリッドミニ「HM-01」出展	
2002年 1月			スバル小型風力発電システム平成13年度新エネ大賞「資源エネルギー庁長賞」を受賞
2月		新型「フォレスター」を発売、全モデルが2010年度燃費基準を達成するとともに良・低排出ガス車(GLEV)に認定される	
3月	宇都宮製作所、埼玉製作所においてゼロエミッションを達成		
5月	「環境保全取り組み計画(2002年度～2006年度)」を公表	NEC・富士重工業の共同出資による自動車用電池開発会社を設立	
6月	「2002環境報告書」を発行		
7月		フロン回収・破壊に関わる業務を(財)自動車リサイクル促進センターに委託	
10月		レガシィB4CNG(天然ガス自動車)を限定的に市場導入	
11月			航空機定期修理における無公害塗装剥離剤への転換について「防衛調達基盤整備協会賞」を受賞

(注)1993年以前につきましては、「2007 社会・環境報告書」のwebデータ編2ページをご参照下さい。

■ 社会・環境への取り組みの歴史-2 [2003年~2008年]

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
2003年 4月	埼玉製作所においてISO14001定期審査受審		「ASR前処理分別システム」を開発
5月		レガシィをフルモデルチェンジ「NEWレガシィ」を発売 2.0 GTspec. Bを除く全モデルで2010年燃費基準を達成 2.0L SOHCエンジン搭載車で平成12年基準排出ガス75%低減 レベルを達成	「無公害塗装剥離剤の開発」が(社)日本航空技術協会の協 会特別賞を受賞
6月	「2003環境報告書」を発行 宇都宮製作所においてISO14001定期審査を受審		
7月	六連星をコーポレートシンボルに設定 群馬製作所矢島工場にスバルビジターセンターを開設		㈱オキハラと共同開発した「焼却灰熔融炉」が(財)廃棄物研 究財団の技術認定を取得
8月		レガシィB4CNG日本一周に挑戦 スバルモビリティ技術プレゼンテーション実施	
9月	東京事業所においてゼロエミッションを達成		
10月	平成15年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者 等表彰において、群馬製作所が会長賞を受賞	シーケンシャルシリーズハイブリッドのシステムを公開 スバルブランドメッセージ「Think, Feel, Drive」を設定	
11月		レガシィ 2003-2004 日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞	
12月		自動車部品の新加工技術「ハードブローチ工法」を開発 新型軽自動車「スバルR2」を発売。24.0km/L(10-15モ ード)燃費を実現し(R)、平成12年基準排出ガス75%低減レ ベルを達成(RとI)	
2004年 1月	本社、東京事業所がISO14001認証取得		
5月			産機カンパニー(V型2気筒エンジン)がカミンズ社からサブ ライヤー・オブ・ザ・イヤー受賞
6月	「2004環境・社会報告書」を発行		
9月		スバル、日本初開催のWRC「ラリージャパン2004」にて優勝	
11月	身障者雇用優良事業所表彰受賞	群馬製作所の塗料カスリサイクル工場が「資源循環技術・シス テム表彰」受賞 スバル R2 2005年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽 乗用車 受賞	
12月		福祉車両スバルトランスケアをR1およびインプレッサに新設定、 R2およびサンバーに追加モデル設定	
2005年 1月	東京都八王子市に「スバルアカデミー」を開設	自動車リサイクル法に対応した「スバル自動車リサイクルシス テム」稼働	
2月			宇都宮製作所において「天然ガスエンジンコージェネレーシ ョンシステム」稼働
3月	部品センター(太田市)がISO14001取得(群馬製作所拡大 認証) 部品部門(さいたま市)がISO14001取得(本社拡大認証)	スバル車の国内新車販売累計台数1,000万台を達成 レガシィが世界累計生産台数300万台を達成	
5月	企業の社会的責任に対する考え方を「CSR方針」として明確 化		新型塵芥収集車「フジマイティ-LP71型シリーズ」販売開始
6月	富士重工グループにおける「環境シンボルマーク」を制定 「2005 環境 社会報告書」を発行		
7月	「チーム・マイナス6%」へ参加		
10月		スバルR1が(財)日本産業デザイン振興会主催「2005グッド デザイン賞」受賞	
11月		スバルR1、R2シリーズを一部改良し、自然吸気エンジンの平成 17年度排出ガス基準75%低減レベルを達成した車種を発売 (R2「Refi」、R1「S」)	
12月			エコテックノロジーカンパニー:茨城県神栖市に2000kW級の 大型風力発電システム「SUBARU 80/2.0」試作機を設置 し実証実験を開始
2006年 2月	CSR・環境推進室発足		
3月		スバル環境交流会(出前環境教室)が第15回エネルギー広報活 動・広報施設賞を受賞	
5月			航空宇宙カンパニー:エクリプス500量産主翼初納入
6月		東京電力(株)と当社で共同開発を行ってきた次世代型電気自 動車スバル「R1e」試験車両を完成させ、東京電力の業務用車 両として納車	
8月	「2006環境・社会報告書」を発行。あわせて第4次環境ボラン タリープラン(2007~2011年度)を公表	新型軽自動車「ステラ」を発売。22.5km/ℓの低燃費・グリーン税 制適合車(L,LX,R)	
9月		バリモーターショーで水平対向ディーゼルエンジンの開発具体化を 発表	
11月		レガシィSILレーダークルーズコントロール発表・発売	
12月	本社地区においてISO14001更新審査受審	電気自動車スバルR1eが「地球温暖化防止活動環境大臣表 彰」を受賞	エコテックノロジーカンパニー:大型風力発電システムが「新エ ネ大賞資源エネルギー庁長官賞」を受賞
			クリーンロボット部:「今年のロボット大賞2006(経済産業大臣 賞)」を受賞
			産業機器カンパニー:スポーツカート用エンジン「スバルKX2 1」発売
2007年 1月	東京事業所においてISO14001更新審査受審		航空宇宙カンパニー:ボーイング787中央翼初号機出荷
2月		群馬製作所大泉工場において「天然ガスコージェネレーシ ョンシステム」稼働	産業機器カンパニー:充電式草刈機発売
5月			エコテックノロジーカンパニー:「フジマイティ-LP81型シリーズ」 発表・発売
6月		インプレッサをフルモデルチェンジ「NEWインプレッサ」発売	
7月	「2007社会・環境報告書」を発行		
6月		群馬製作所矢島工場において2基目の「天然ガスコージェネ レーションシステム」稼働	
9月			エコテックノロジーカンパニー:大型風力発電機量産初号機納入
12月		フォレスターをフルモデルチェンジ「NEWフォレスター」発売	産業機器カンパニー:ロビン汎用エンジンEXシリーズに2機種 を追加(EX40、EX35)
2008年 4月		インプレッサが「自動車アセスメント グランプリ」を授賞	
6月		7シーターパノラマツアリング新型車「エクシーガ」発売	

会社概要（2008年3月31日現在）

社名	富士重工業株式会社（Fuji Heavy Industries Ltd.）
設立	1953年7月15日
資本金	1,537億円
従業員	26,404名（連結） 12,801名（単独）
本社	〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号 スバルビル 03-3347-各部署ダイヤル直通 （番号案内 03-3347-2111）
売上高	15,723億円（連結） 10,188億円（単独）（2008年3月期）
経常利益	454億円（連結） 248億円（単独）（2008年3月期）
連結子会社	国内44社、海外18社 持分法適用の小会社 国内16社、海外5社

富士重工業株式会社（主要生産拠点の所在地）

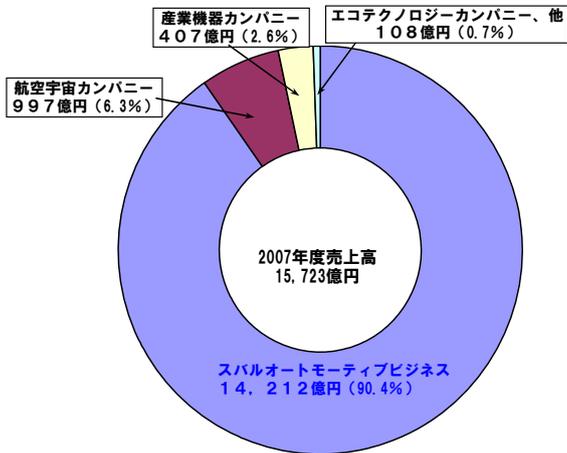
- スバルオートモーティブビジネス[群馬製作所（群馬県）、東京事業所（三鷹市）]
- 航空宇宙カンパニー[宇都宮製作所*（栃木県宇都宮市、愛知県半田市）]
- 産業機器カンパニー[埼玉製作所*（埼玉県北本市）]
- エコテクノロジーカンパニー[宇都宮製作所*（栃木県宇都宮市）]

※本報告書では、便宜上、航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機器カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

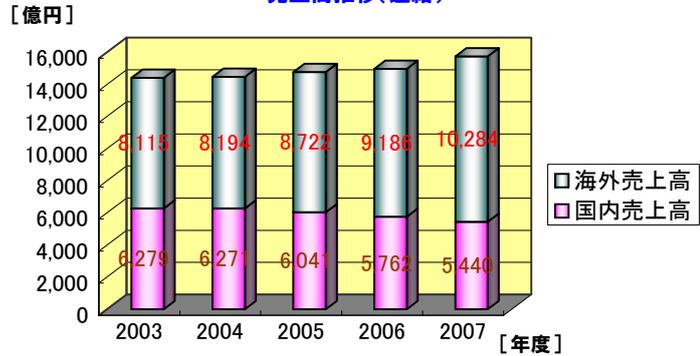
当社各拠点・関係会社所在地（報告対象範囲の当社主要生産拠点および関係会社の所在地を示します）



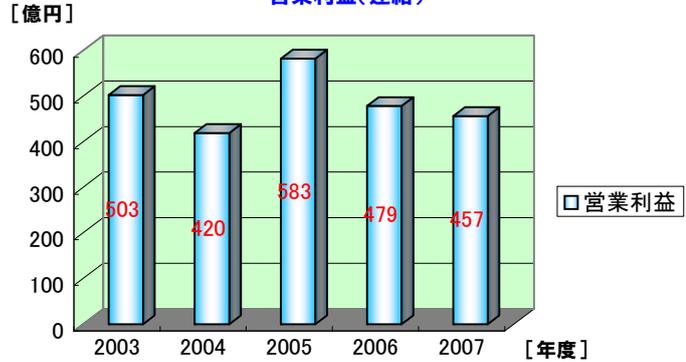
2007年度売上高部門別比率（連結）



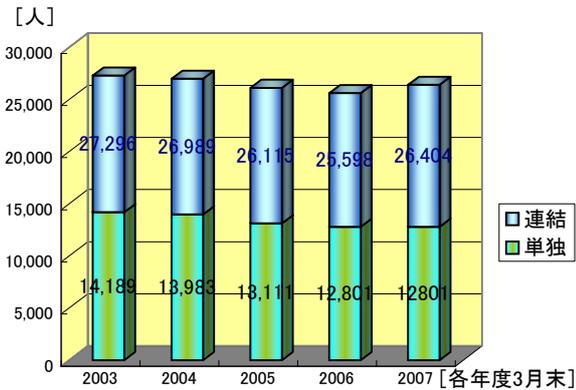
売上高推移(連結)



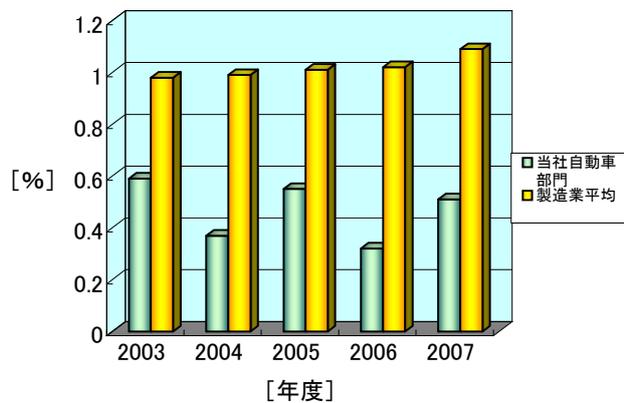
営業利益(連結)



従業員数推移



労働災害発生率



経済指標データ

■売上高と経常利益の推移 [連結]

	2003	2004	2005	2006	2007
	単位：億円				
国内売上高	6,279	6,271	6,041	5,762	5,440
海外売上高	8,115	8,194	8,722	9,186	10,284
売上高合計	14,394	14,465	14,764	14,948	15,723
営業利益	503	420	583	479	457
経常利益	566	436	468	422	454

■販売台数の推移 [連結]

	2003	2004	2005	2006	2007
	単位：千台				
国内販売台数	246	254	230	227	209
海外販売台数	306	328	341	351	388
販売台数合計	552	582	571	578	597

■部門別売上高詳細 [連結]

	2003	2004	2005	2006	2007
	単位：百万円				
スバルオートモーティブビジネス	1,316,951	1,319,603	1,329,161	1,339,291	1,421,179
航空宇宙カンパニー	56,632	59,434	81,787	94,012	99,673
産業機器カンパニー	42,257	46,814	52,436	49,699	40,678
エコテクノロジーカンパニー、他	23,611	20,640	12,984	11,815	10,816
売上高合計	1,439,451	1,446,491	1,476,368	1,494,817	1,572,346

■部門別売上高詳細 [単独]

	2003	2004	2005	2006	2007
	単位：百万円				
スバルオートモーティブビジネス	835,541	844,687	843,369	823,225	873,791
航空宇宙カンパニー	56,788	59,434	81,787	94,012	98,778
産業機器カンパニー	34,210	38,899	43,750	40,040	39,187
エコテクノロジーカンパニー、他	10,370	6,490	7,236	7,147	7,065
売上高合計	936,911	949,511	976,143	964,424	1,018,821

■資本金の推移

	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
	単位：億円				
資本金	1,537	1,537	1,537	1,537	1,537

■従業員数の推移

	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
	単位：人				
従業員数 [連結]	27,296	26,989	26,115	25,598	26,404
従業員数 [単独]	14,189	13,983	13,111	12,801	12,801

■設備投資額、試験研究費の推移

	2003	2004	2005	2006	2007
	単位：億円				
設備投資額 [連結]	745	853	562	596	563
減価償却費 [連結]	532	511	575	589	655
設備投資額 [単独]	327	256	239	330	369
試験研究費 [単独]	573	528	467	505	519

雇用関係データ

■従業員数の推移（連結）

単位：人

	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
正規従業員数（連結）	27,296	26,989	26,115	25,598	26,404

■従業員数の推移（単独）

単位：人

	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
正規従業員数	14,189	13,983	13,111	12,801	12,801
男	13,242	13,060	12,215	11,914	11,929
女	947	923	896	887	872
平均年齢（歳）	38.4	38.6	38.5	38.3	38.7
平均勤続年数（年）	17.9	18.1	18.1	17.8	18.0
定期採用の推移	321	349	219	298	393
うち女子内数	45	45	23	33	38
中途採用 ^{※1} の推移	74	36	29	54	175
うち女子内数	8	3	3	3	11

■従業員男女構成比率の推移（単独）

単位：%

	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
男	93.3	93.4	93.2	93.1	93.2
女	6.7	6.6	6.8	6.9	6.8

■障がい者雇用率の推移（単独）

単位：%

	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
障がい者雇用率	2.00	1.89	1.80	1.95	2.00

■労働災害発生件数（単独）

単位：件

	2003	2004	2005	2006	2007
労働災害発生件数	48	45	34	37	34

■自動車部門労働災害発生件数

単位：%

	2003	2004	2005	2006	2007
度数率（富士重工業 自動車部門）	0.59	0.37	0.55	0.32	0.51
度数率（製造業平均）	0.98	0.99	1.01	1.02	1.09

■富士重工業労働組合員数の推移

単位：人

	2003年7月1日	2004年7月1日	2005年7月1日	2006年7月1日	2007年7月1日
労働組合員数	13,224	13,111	12,987	11,998	11,778

【当社の労使関係について】

富士重工業と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため「労使協議会」を設置しており、コミュニケーションを密にとりながら相互理解・相互信頼の関係を築いています。近年、労使関係は良好な状況を維持しており、労働紛争などの事例はありません。

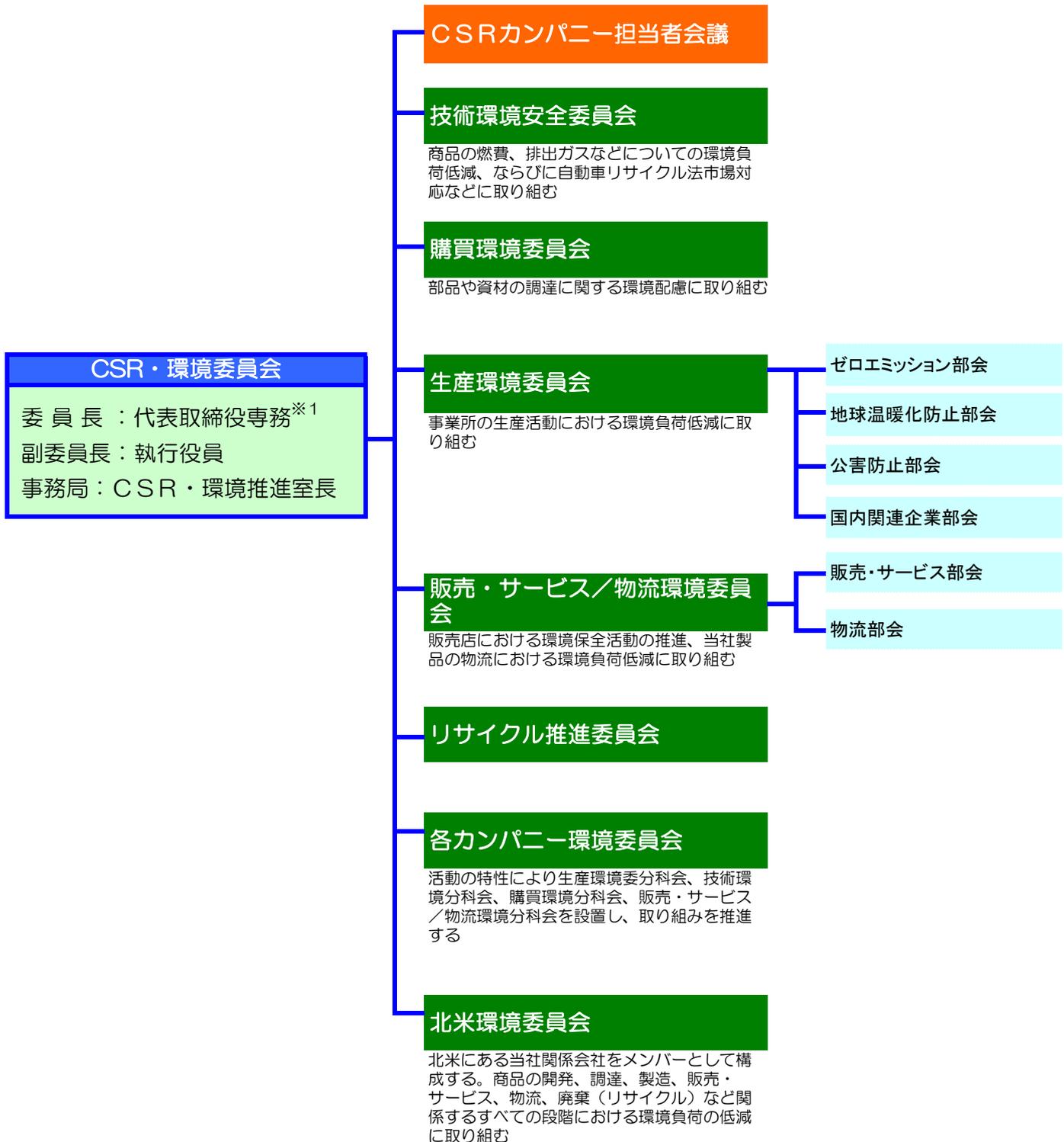
※1：中途採用は、正規従業員採用と嘱託従業員採用の合計値

CSR、環境マネジメントシステム（EMS）取り組み組織体制

■組織体制

スバルでは、代表取締役専務を中心とした社内全カンパニー・事業所の代表者が参加し、運営される総合環境委員会をEMS取り組みの中心ととらえ、その方針・計画の策定や実績の把握を行い、種々の環境負荷低減活動に積極的に取り組んできました。2007年度下期からは、より広い範囲を審議するCSR・環境委員会に改組して、EMSに加えてCSRに関するもトップによるマネジメントを開始しました。2007年度は、5月29日に総合環境委員会を11月27日にCSR・環境委員会を開催し、CSRへの取り組み状況、第4次環境ボランティアプランの進捗状況などの審議・確認を実施しました。（従来の総合環境委員会とCSR委員会を合せてCSR・環境委員会となりました。）

◆CSR・環境委員会組織図（2008年4月現在）



※1：2008年4月現在、委員長：代表取締役専務 高木 俊輔、副委員長：執行役員 高橋 充、事務局：総務部 CSR・環境推進室長 鈴木 達也

環境パフォーマンスデータ-1

■環境関係有資格者数

スバルでは環境関連資格の必要性を認識し、毎年計画的に各資格者の育成に努めています。

◆2008年3月末現在 公的資格保有数

資格種類		総資格保有者数	
公害防止管理者	主任管理者	6	
	大気関係	第一種	6
		第二種	7
		第三種	44
		第四種	14
	水質関係	第一種	10
		第二種	22
		第三種	13
	ダイオキシン類関係	23	
	騒音関係	46	
振動関係	43		
騒音・振動関係	1		
東京都一級公害防止管理者		4	
東京都水質管理責任者		3	
エネルギー管理士	(熱・電気)	40	
土壌環境リスク管理者		1	
作業環境測定士		1	
産業廃棄物技術管理者		10	
特別管理産業廃棄物管理責任者		43	

◆ISO14001 環境内部監査員数

(2007年度実績)

資格種類	カンパニー	人数
ISO14001 環境内部監査員 (社内資格)	群馬製作所	156
	航空宇宙・エコテクノロジーカンパニー	140
	産業機器カンパニー	32
	東京事業所	60
	本社地区	73
全社合計		461

■2007年度にいただいた環境苦情と内容

2007年度には下表に示すとおり、3件の環境に関する苦情をいただいています。いずれも、下記に示したとおり是正処置を適切に行なっております。また、2006年度は8件の環境苦情をいただいております、2007年度は5件の削減が図れました。今後も苦情件数“ゼロ”に向けた活動を進めていきます。

事業所名	件数		主な内容	主な是正処置
群馬製作所	臭気2件	①	矢島工場北側にお住まいの方から塗装臭気苦情を受けました。	塗装ブースの清掃強化、滅菌剤の使用、塗料の水溶性化などの対策を図りました。その後は臭気の連続モニタリングを行って確認を続けています。08年度にはさらに臭気低減対策を実施します。
		②	本工場西側にお住まいの方から塗装臭気、ミスト付着に関する苦情を受けました。	ミスト捕集・臭気吸着用活性炭フィルターを設置し、臭気・ミスト双方の外部排出を防止しました。08年には消臭剤を散布する装置を導入し、さらなる対策を実施します。
航空宇宙カンパニー (宇都宮製作所)	騒音1件	①	飛行場南側にお住まいの方から航空機のフライト音に関する苦情を受けました。	飛行経路、高度など地域にお住まいの方に配慮したフライトを実施することで、ご理解をいただきました。

環境パフォーマンスデータ -2

■2007年度 環境法規制値超過件数と内容

当社では、環境法規制値よりも20%きびしい値を自主基準値として設定し、この自主基準値超過“ゼロ”を目標として取り組んでいます。しかし、2007年度には下表に示すとおり、8件の自主基準値超過（うち、法規制値超過2件）が発生してしまいました。いずれも、下記に示したとおり是正処置を適切に行っています。また、2006年度は5件発生しており、残念ながら3件の増加となってしまいました。この結果を真摯に受け止めて、自主基準値超過“ゼロ”に向けて努力していきます。

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	水質2件	① 大泉工場のBOD測定値が自主基準値を超える値となりました	原因は、工場内の食堂廃液を処理している合併浄化槽へ能力以上の廃液が流入したことによりです。現在、是正は完了し厚生施設の維持管理面の強化を図っています。
		② 長期連休後に、大泉工場のn-ヘキサン鉛物油測定値が地域協定値を超える値となりました	行政に報告し、長期連休明けの廃液処理場の運転管理手順を見直し、処理水質の監視を強化しています。
埼玉製作所	騒音1件	① 工場北東 赤堀川河川敷側の騒音測定値が法規制値を超える値となりました	苦情などはいただいておりますが、行政に報告し、適正に管理しています。換気扇・ファン類の運転音低減対策を検討中です。
	水質3件	② 下水道放流水のBOD測定値が、2回自主基準値を超える値となりました。	排水処理設備吸着剤の交換のほか、食堂排水の監視強化を図っています。
		④ 下水道放流水のpH測定値が、1回自主基準値を超える値となりました。	洗面所排水と食堂排水の水量調整、洗面所排水への薬剤注入などの対策を図りました。
航空宇宙カンパニー（半田西工場）	水質1件	① 半田西工場の河川放流水が、1回自主基準値を超える値となりました。	生産排水と自然雨水の分流工事を進め、PHの変動要因を少なくし、監視を強化していきます。
東京事業所	水質1件	① 下水道放流水のn-ヘキサン動植物油測定値が、1回法規制値を超える値となりました。	行政に報告するとともに、食堂グリストラップおよび食堂排水処理設備の点検・監視を強化し、再発防止を図っています。

■2007年度 環境事故発生件数と内容

当社では、事業所内部で処理が完了したものも含めて、環境事故をカウントして事故件数の低減・外部へ影響する事故の未然防止に取り組んでいます。2007年度には下記表に示すとおり、7件の環境事故が発生してしまいました。いずれも、構内限りの流出事故で、直ちに流出分を回収し外部への流出を防止し、是正処置を適切に行っております。また、2006年度は11件発生しており、4件の削減が図れました。今後も環境事故の未然防止に取り組んでいきます。

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	構内流出事故 3件	① 矢島工場において、工事業者の高所作業車がトラクターより転落し、軽油と作動油が約1㍓流出しました。	毎年工事業者に対して事故防止教育を行っていますが、再指導を実施すると共に、他の場所も含めて緊急対応備品などの常備化確認を実施しました。
		② 大泉工場において、タンクよりオーバーフローしたクーラント液約30㍓が流出しました。	チェックシートの改訂、防液堤の設置、環境設備基準の改訂を実施して、再発防止を図りました。
		③ 矢島工場内塗装工程のブース循環水槽よりオーバーフローし循環水が流出しました。	循環水の消泡剤ポンプの故障によるもので、ポンプのほかセンサーも含め改善を図りました。また他の塗装ブースにも水平展開して事故の未然防止を図りました。
東京事業所	構内流出事故 4件	① 試験車の部品交換後の確認走行中にミッションオイルが約2㍓路面に漏洩しました。	試験車の確認走行作業手順を見直し、漏洩事故の防止を図りました。また所内報に環境事故防止啓発記事を掲載し、類似事故の発生防止を図りました。
		② 試験車の部品交換後の確認走行中にオイルが約0.5㍓路面に漏洩しました。	
		③ 試験車の確認走行中にクーラントが路面に約3㍓漏洩しました。	
		④ 納入業者により軽油給油作業中に軽油が漏洩しました。	作業手順、チェックシートを改訂して類似事故防止を図りました。

■2007年度 行政指導などについて

行政から、環境に関する指導や勧告はありませんでした。

第4次環境ボランティアプランについて -1 【2007年度実績と2008年度計画について】

スバルでは2006年度に第4次環境ボランティアプランとして2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画を発表しています。これは常により高い環境保全目標を掲げるとともに法規制、業界との連携を含めた的確な環境対策を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としました。富士重工業のみならずグループ企業の指針として共有しスバルグループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでまいります。ここではその取組項目と共に、2007年度の実績と2008年度の計画についてご紹介いたします。

■ 第4次環境ボランティアプランの概要

- ◆ 地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。
 - 自動車のフルモデルチェンジ、年次改良ごとの継続的な燃費改善を図っていきます。
 - 生産工場からのCO₂排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指します。
 - 物流面では2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指します。
 - 電気自動車や風力発電システムなどクリーンエネルギーを利用する商品の開発、市場展開を進めます。
- ◆ あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組めます。
 - 自動車ではさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進します。
 - 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年のリサイクル率95%を目指します。
 - 自動車生産ラインにおける揮発性有機化合物の排出量原単位を2010年度末までに2000年度比30%以上低減します。
 - 全生産工場でのゼロエミッションを継続し、発生源対策により発生量を削減します。
 - 海外も含めた取引先に環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達を進めます。
 - 販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行います。
 - 社会貢献活動や環境関連情報の公開に努めていきます。

■ 【第4次環境ボランティアプラン】 富士重工業 環境保全自主取り組み計画（2007年度～2011年度）

[1] クリーンな商品

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
燃費の向上 〔自動車〕	◇ フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◆フルモデルチェンジしたインプレッサ（WFX STIを除く）、フォレスターの全車種で平成22年度燃費基準を達成した。	○	■継続して、フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの燃費改善を図る。
	◇ 平成22年度（2010年度）燃費基準達成車をさらに拡大する。	◆乗用車の平成22年度燃費基準達成車の生産台数は90%まで拡大した。 ◆全ての重量ランクで平成22年度燃費基準を達成 ^{※1)} 。	○	■さらに平成22年度燃費基準達成車を拡大する。
	◇ 平成27年度（2015年度）燃費基準に向けた燃費改善改善を推進する。	◆平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進した。2008年5月に達成車を市場投入した。	○	■引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
排出ガスのクリーン化 〔自動車〕	◇ 平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大しさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。	◆乗用車の平成17年基準排出ガス75%低減レベル（☆☆☆）の生産台数は64%まで拡大した。 ◆乗用車の低排出ガス認定車（平成17年基準排出ガス50%低減レベル（☆☆☆）以上）の生産台数は80%を超え、90%まで拡大 ^{※1)} した。	○	■引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。
	◇ ハイブリッド自動車：アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。 ^{※1}	◆アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムを開発中。	—	■引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。
	◇ 電気自動車：業務用車両を始めとした市場導入を目指し開発を行う。 ^{※1}	◆R1e40台を東京電力株式会社納入し、市場導入に向けた実証実験を促進中。	○	■2009年度の市場投入を目指し、開発を行う。
クリーンエネルギーを利用する商品の開発	◇ 風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 ^{※2}	◆2000KW級大型風力発電システム（SUBARU80/2.0）の量産体制を構築した。 ◆SUBARU80/2.0量産1号機を製造、納入した。	○	■大型風力発電システムの拡販を進めると共に、さらなる性能向上を図る。
	◇ LPG/CNGエンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。 ^{※3}	◆EH72ガスエンジンを米国市場へ投入、生産開始した。	○	■ガスエンジンの生産拡大を図る。
	リサイクル性の向上 〔自動車〕	◇ 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。	◆再資源化率はシュレッダーダスト72.9%で法定基準（2015年）を早期達成した。 ◆エアバッグ類の再資源化率は94.2%で法定基準を達成した。 ◆ART ^{※2)} と共同でハーネス設計ガイドラインの策定に取り組み、2008年5月に公表した。 ◆新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用。2008年度以降も使用を継続する。	○
環境負荷物質の低減 〔自動車〕	◇ 環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を行う。	◆鉛化合物のペアリングシェル&ブッシュ、機械加工用アルミを鉛フリー化した。 ◆鉛フリーはんだをシートベルトやドアミラー等一部に採用した。順次拡大展開を図っている。	○	■鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
車外騒音の低減 〔自動車〕	◇ 引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◆燃費向上や排出ガス低減デバイスと両立した低騒音化を推進した。 ◆燃費に優れるディーゼル車でガソリン並みの静粛性を実現した。	○	■騒音低減デバイスの更なる小型化、軽量化を目的とした技術開発を推進する。
	エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制 〔自動車〕	◇ 自動車1台当たりの冷媒（HFC134a）使用量の削減をさらに推進する。 ◇ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。	◆新型フォレスターで旧型車比、使用量を削減した。 ◆低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進中。	○
交通環境に関する研究 〔自動車〕	◇ 安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム（ITS）への取組みをさらに前進させる。	◆安全運転支援プロジェクトの社会実験にプローブ技術応用システムを提供した。 ◆国土交通省 先進安全自動車プロジェクトに参画し、公道実証実験を実施した。	○	■高度道路交通システム（ITS）への取組みを更に推進する。
	環境関連商品の開発、環境関連事業の推進	◇ 塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 ^{※2}	◆ITS技術を活用した塵芥収集車の車両運行管理システムを完成、発売した。 ◆「環境配慮設計」を推進した。 ・積込み効率の向上 新型プレス車で5%アップした。（従来比） ・低騒音化。（ダイレクトドライブ ^{※3)} 試作	○
	◇ 省力化、省人化、省エネルギーなどを目的としたロボット関連ビジネスを推進する。 ^{※4}	◆「2007年『今年のロボット』大賞において、㈱ツムラト共同開発した「連結式医薬品容器交換ロボット」が優秀賞を受賞した。	○	■本ロボットの追加導入を進める。

※1：自動車部門、※2：エコテクノロジーカンパニー、※3：産業機器カンパニー、※4：クリーンロボット部の取り組み
注1)～注3)については、12ページ下欄をご覧ください。

第4次環境ボランティアプランについて - 2 [2007年度実績と2008年度計画について]

[2] クリーンな工場

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
地球温暖化の抑制	◇ 生産工場からのCO ₂ 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◆CO ₂ 排出量を1990年度比20%削減した。	○	■CO ₂ 排出量を1990年度比13%削減する。
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◇ P R T R対象化学物質の環境への排出量削減を継続する。	◆排出量を1999年度比60.2%削減した。	○	■排出量を1999年度比59.9%削減する。
	◇ 自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m ³)を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◆排出量原単位を2000年度比30.9%削減した。	○	■排出量原単位を2000年度比30%以上削減を継続する。
	◇ 環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。	◆2007年度は、環境苦情3件、法基準値超過2件、自主基準値超過6件、構内流出事故7件発生した。	×	■事故・苦情・自主基準値超過のゼロを目指した活動を推進する。
生産工場から排出される廃棄物の削減	◇ 歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善等の発生源対策により発生量を削減する。	◆2007年度発生量は71,653ト。1999年度比21%、2006年度比2%低減した。	○	■大幅な生産増加により、2007年度比14%増加見込み。対策を上積みし発生量抑制を進める。
	◇ ゼロエミッション(直接・間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)を継続する。	◆直接・間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベルを継続した。(サーマルリサイクル後の焼却残渣含む)	○	■ゼロエミッションを継続する。
水資源の節約	◇ 生産工場における水使用量を2011年までに1999年度比45%低減を目指す。	◆水使用量を1999年度比41.8%低減した。 [2007年度目標値: 1999年度比42.9%低減]	×	■水使用量を1999年度比43.4%低減する。
グリーン調達活動	◇ 海外も含めお取引先さまに対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ● 自動車部門、産業機器事業部門 : 100%構築体制の維持継続。 ● エコテクノロジー部門、航空宇宙部門 : 構築完了を目指す。	◆当社全体で97%(536社中522社)が構築を完了した。 ・自動車部門(海外12社含め333社)、産業機器部門(102社)は100%構築体制を継続維持した。 ・エコテクノロジー部門(40社)は、100%構築を完了した。 ・航空宇宙部門は、(61社中47社)77%が構築した。	○	■自動車部門、産業機器部門、エコテクノロジー部門は100%構築体制を維持する。 ■航空宇宙部門は100%構築完了を目指す。
	◇ 環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を遵守する。	◆EU指令の規制対象部品における切替対応が完了した。	○	■REACH予備登録対応を進める。
	◇ CSR調達についてはガイドラインを設定し、取引先に展開する。	◆CSR調達の一環としてグローバルグリーン調達ガイドラインの作成に着手した。	○	■グローバルグリーン調達ガイドラインをリリースし当社ホームページに掲載する。

[3] クリーンな物流

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
物流面における環境負荷の低減	◇ 改正省エネ法への確実な対応の実施 ●2011年度末までに、2006年度比▲5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。	◆エネルギー使用量原単位を2006年度比13.3%削減した。	○	■エネルギー使用量原単位を2007年度比さらに1%削減する。
	◇ 梱包資材などのリソースやリターナブル箱の活用を推進し環境負荷の低減に取組む。	◆海外向け出荷量の増加などにより、2006年度比約200ト、梱包資材増加。	×	■梱包資材のリターナブル化の対象拡大を目指す。

[4] クリーンな販売店

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
販売店における環境保全活動の推進	◇ 販売店の環境への取組み活動に対する支援を行なう。	◆重点監視項目を選定、店舗の状況を確認した。	○	■不備項目の計画的改善を進める。
	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行なう。	◆使用済みバンパーを41.4千本回収した。	○	■使用済みバンパーの回収を継続的に行なう。
	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行なう	◆交換された発煙筒を99千本回収した。	○	■交換された発煙筒の回収を継続的に行なう。
	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続する。	◆自動車リサイクル法に基づく2007年度再資源化実績。 ・シュレッダーダスト再資源化率72.9%となり、法廷基準の70%を達成した。 ・フロン類は156,429台(47,089kg)を引き取り適正に処理した。 ・エアバッグ類は45,498台(10,855kg)をリサイクル施設に投入し、10,222kgを再資源化し、再資源化率は94.2%となり、法廷基準の85%を達成した。	○	■自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

[5] 管理面の拡充

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
社会貢献活動の実施	◇ 環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続する。 ◇ 各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 ◇ 環境団体などの活動への支援、協力をを行う。	◆10万人を超える工場見学受け入れ、地域の小学校へ出向いての環境交流授業(50校約4,200名)を開催した。 ◆延べ20万人以上を動員して、工場周辺地域の清掃活動を継続実施した。	○	■更に範囲拡大を目指す。 ■工場周辺地域の清掃活動を継続実施する。
環境関連情報の公開	◇ 環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 ◇ 環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。 (ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)	◆2007社会・環境報告書を7月に発行した。 ◆報告書記載内容の継続的改善を進めると共に、webを活用した別冊編を含め内容の充実を図った。 ◆グループ企業の活動を含めた報告書とした。	○	■2008社会・環境報告書を7月に発行する。 ■報告範囲を広げて富士重工グループ全体の活動報告を目指す。
環境教育や啓蒙活動の実施	◇ 社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 ◇ 社内報や各種媒体による啓蒙活動を継続する。 ◇ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。	◆階層別、職場別に環境に関する教育を継続実施した。 ◆社内報やイントラネットを活用して環境啓蒙活動を進めた。 ◆各事業所毎に改善事例発表会などを実施した。	○	■環境に関する教育・啓蒙・発表会などをさらに推進する。
環境マネジメントシステムの構築	◇ ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 ◇ 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。	◆全事業所でISO14001の外部認証を継続し、内部監査を実施し、改善を進めた。 ◆環境に関する国内関連企業部会、北米環境委員会を各々2回開催し、グループとしての環境取組みを進めた。	○	■外部認証と内部監査の実施を継続する。 ■連結環境マネジメント体制構築を推進する。

注1) 第3次環境ボランティアプラン(2002~2006年度)の目標項目で、2007年度の取組みにより目標を達成した項目。
 注2) ART: Automobile shredder residue Recycling promotion Team 自動車破砕残リサイクル促進チーム。日産、マツダ、三菱、富士重その他全12社で運営している。
 注3) ダイレクトドライブ: 農耕車の積込み機構においてチェーンを使わず油圧モーターにより直接コンベアパネルを駆動させる機構。

◆環境コストおよび経済効果の考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン(2005年度集計から一部算出方法を変更)を策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。(グループ企業も同様に算出・集計しています。)算出方法詳細につきましては、2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載しておりますのでご参照ください。

環境コストの定義と分類

①環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	コスト 効果
②投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	コスト 効果
③その他コスト	上記に属さないコスト	
※環境設備投資額	環境コストに含めず別枠で表示しております [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]	

◆環境コスト、設備投資額の算出方法

環境対応とそれ以外の目的をあわせ持つ設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費については、差額集計または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

設備投資額、環境コスト = K × (該当生産設備の設備投資額、維持管理費など)

ここで、Kは環境影響係数で次から算出します。

K = (投資総額 - 省エネ目的なしの場合の投資額) / 投資総額

設備投資額が25百万円未満の小規模な設備については、導入目的から判断し環境目的主体のものについては、環境設備として設備投資額、維持管理費等のコストの全額を計上しています。また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は環境コストとして計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は計上を省略しています。

環境設備による環境コスト、経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

◆経済効果の算出方法

環境省ガイドラインを参考に環境負荷量の削減に伴って得られる費用削減等の効果を基本にし、一部当社独自の考え方を織り込み算出しております。具体的には、廃棄物等発生量抑制および処理方法の変更による廃棄物等処理費低減分、エネルギー費用削減分等について、コスト区分それぞれに対応させ算出しています。設備を伴わない環境改善施策については、前年度との費用の差額(その改善施策を実施しなかった場合との費用の差額)としています。なお、製品付加価値への寄与、リスク回避(賠償責任回避)等は算出方法に明確な裏付けを与えることが困難であるため当面経済効果把握の対象外としています。

◆2007年度集計結果について

- 環境コストは164億円で、前年度より4.2億円(2.6%)増加しました。製品研究開発費(+8.7億円)、VOC排出低減費用(+0.7億円)等が増加しました。
- 経済効果は20億円で前年度より0.8億円増加しました。これは有価物売却益の増加(+1.3億円)が大きく寄与しています。
- 環境パフォーマンス(物量効果)は、CO₂排出量低減、廃棄物量低減、VOC排出量低減が順調に改善されました。PRTR対象化学物質は取扱量が増加しましたが、排出量は削減することができました。

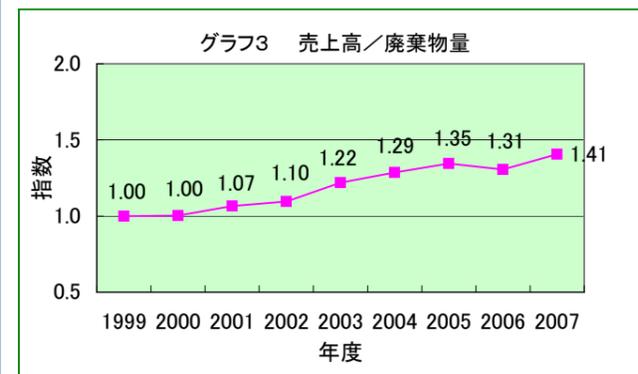
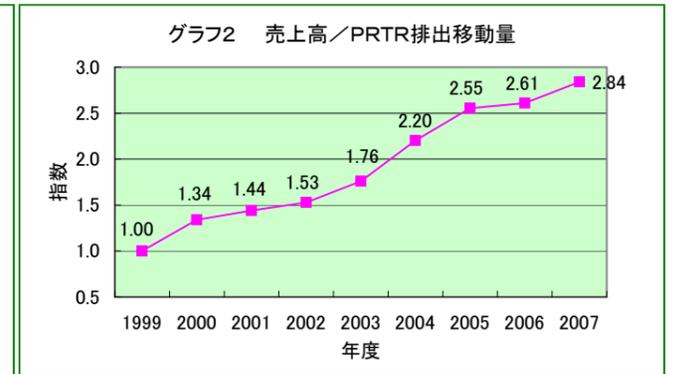
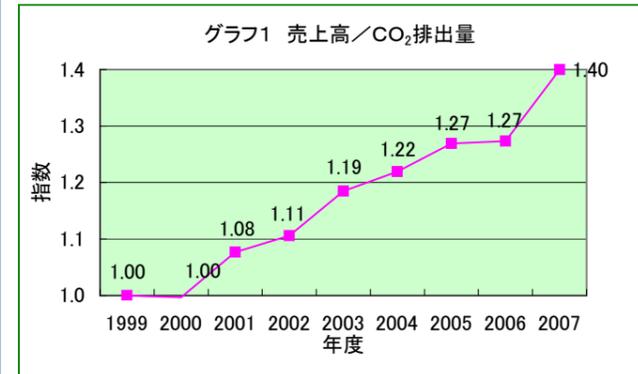
◆2007年度の環境コストおよび効果の集計結果 ◇集計対象:富士重工業(単独) ◇集計期間:2007年4月~2008年3月

環境コスト				設備投資額			経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)								
コスト区分 右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類 (※1参照)	コスト金額(百万円)			主な内容 ☆付:2007年度新規実施施策(増加要因)			主な内容			効果金額(百万円)			項目	単位	07年度実績	対前年増減分	06年度実績	05年度実績
	07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度						
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	408	418	434	☆塗料カス回収装置更新 ☆研磨スラッジ固化装置導入	173	18	11	廃棄物発生抑制、処理方法変更による 処理費削減、リサイクルで得られた 有価物等の売却益 (エンジンオイル再生活用など)	1,628	1,496	1,293	廃棄物量 埋立量	ton	71,653	-1,409	73,062	71,700
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	41	41	37	☆塗装工場の更新 ☆照明インバータ化	729	254	254	エネルギー費用削減 コージェネレーションシステム効果	226	265	362	エネ使用量(原油換算) 生産高エネ原単位 CO ₂ 排出量	千kℓ kℓ/億円 万ton-CO ₂	134.6 13.3 21.8	0.4 -0.7 -0.9	134.2 14.0 22.7	134.0 13.8 23.0
	代替フロン排出低減 [①-2]	0.7	0.7	0.7	☆エアコンガス回収装置	0.3	0.3	1	代替フロン回収・再利用	4	4	0						
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	271	383	427	☆バンパー塗装臭気対策工事 ☆溶接ヒューム集塵機導入	276	268	558	処理費用低減	5	5	3	PRTR化学物質 ^{※2} 取扱量 排出量	ton	4,053 843	68 -26	3,985 869	4,095 899
	VOC排出低減 [①-1]	15	7	4	☆塗装工場の更新(水性塗料導入)	726	8	0	ペイントガン変更による塗着効率向上	100	111	96	VOC排出量 (自動車のみ)	g/m ²	63.2	-6.6	69.8	46.2
	環境負荷低減コスト合計	735	849	902		1,905	548	825	環境負荷低減効果合計	1,963	1,880	1,754						
	投資コスト	教育、ISO14001関連 [③]	114	115	120	環境教育 ISO14001維持(申請費、専任労務費)	-	-	-		-	-	-					
	製品研究開発 [④]	14,998	14,131	13,898	燃費向上、排ガスクリーン化、リサイクル性向上 環境製品開発	893	532	647	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0						
投資コスト合計		15,112	14,246	14,017		893	532	647		0	0	0						
その他コスト	製品使用廃棄後の対策 [②]	229	258	318	使用済みバンパー回収、別部品リサイクル 自動車リサイクル対応	2	5	116	リサイクル材使用によるバージン材削減	29	34	23						
	社会貢献、 その他環境対策 [③⑤⑥⑦]	283	586	346	環境・社会報告書作成、工場周辺清掃 日本自動車工業会環境関連事業 植樹、環境不具合対策等	0	0	0		0	0	0						
	その他コスト合計	512	844	664		2	5	116	その他効果合計	29	34	23						
総合計		16,359	15,938	15,584		2,800	1,085	1,587		1,992	1,914	1,777						

※1 環境省ガイドラインでのコスト分類:① 事業エリア内コスト、①-1 公害防止コスト、①-2 地球環境保全コスト、①-3 資源循環コスト、② 上・下流コスト、③ 管理活動コスト、④ 研究開発コスト、⑤ 社会活動コスト、⑥ 環境損傷対応コスト、⑦ その他コスト

◆環境経営指標

環境経営指標の一つとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。CO₂排出量、PRTR移動排出量、廃棄物量ともほぼ順調に環境効率が向上しています。(埋立量については2004年度以降「ゼロレベル」を継続しております。)



注:小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

※2 年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

環境保全活動が当社の事業活動に占める割合

	07年度	06年度	05年度
試験研究費に対する環境保全目的の研究開発費の割合	29%	28%	30%
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合	8%	3%	7%

【環境会計】国内関連企業部会5社の2007年度実績

◆集計方法・計上基準について

2005年度集計から導入した富士重工業グループの環境会計ガイドラインにより集計を行いました。ガイドラインの概要は富士重工業(単独)のページを、また、詳細につきましては2006環境・社会報告書 別冊データ編(Webに掲載)P9～P13をご参照ください。

◆2007年度集計結果について

国内関連企業部会5社の生産段階での環境負荷低減活動におきましては、環境コストが1.4億円と9百万円の減に対し、経済効果については2.3億円と33百万円の増と前年比17%増加させることができました。

環境パフォーマンス実績値につきましては総合的に削減が進んでおります。

特に、廃棄物の埋立量につきましては06年度よりさらに10ton(40%)削減し、部会全体として廃棄物ゼロレベル(廃棄物量に対する埋立量が1%以下)を継続しました。

引き続き、部会の全個別企業での廃棄物ゼロレベル達成に向け取組みを推進してまいります。

エネルギー使用量・CO₂排出量では総量での削減が進んでおります。CO₂排出量は24.2千ton-CO₂で06年度比2.3%の削減となりました。

地球温暖化防止のため、さらに省エネルギー、CO₂排出量削減に取り組んでまいります。

PRTR化学物質については取扱量、排出移動量とも削減が進んでおり、07年度は各社とも年間取扱量1tonを超える対象物質はありませんでした。

◆2007年度の環境コストおよび効果の集計結果

注: 小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

◇集計対象企業: 国内関連企業部会5社: 輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス (05・06年度数値についても富士ロビン(株)*を含んでおりません) ◇集計対象期間: 2007年4月～2008年3月

環境コスト				投資額 (百万円)			経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)									
コスト区分		コスト金額(百万円)			投資額(百万円)			内容			金額(百万円)			項目	単位	07年度 実績	対前年度 -:削減	06年度 実績	05年度 実績
右下[番号]: 環境省ガイドラインでのコスト分類*		07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度	内容			07年度	06年度	05年度						
環境負荷 低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	55	62	68	2	0.3	0	廃棄物発生抑制、処理方法変更 による処理費削減、リサイクルで得ら れた有価物等の売却益	193	153	155	廃棄物量	ton	7,775	-998	8,773	10,351		
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	12	6	7	19	43	21	エネルギー費用削減	33	41	27	埋立量	ton	14	-10	24	49		
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	6	8	5	74	8	24	—	0	0	0	エネ使用量(原油換算)	kℓ	13,765	-350	14,115	15,385		
	環境負荷低減コスト合計	72	77	80	95	52	46	環境負荷低減効果合計	226	194	182	生産高エネ原単位	kℓ/億円	38.55	-0.88	39.43	41.03		
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査他 [③]	12	18	22	—	—	—	—	—	—	—	CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	24,198	-559	24,757	26,483		
	製品研究開発 [④]	48	48	33	0.4	0.4	1.1	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0	PRTR化学物質 ※2							
投資コスト合計		60	66	55	0	0	1	取扱量	ton	0	-2	2	0						
その他コスト	原材料変更による コストアップ分、 製品使用廃棄後の対策、 社会貢献、環境対策他 [②⑤⑥⑦]	12	10	9	0	1	0	—	0.7	0	0	排出移動量	ton	0	-1	1	0		
	その他コスト合計	12	10	9	0	1	0	その他効果合計	1	0	0	※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類 ① 事業エリア内コスト ①-1 公害防止コスト ①-2 地球環境保全コスト ①-3 資源循環コスト ② 上・下流コスト ③ 管理活動コスト ④ 研究開発コスト ⑤ 社会活動コスト ⑥ 環境損傷対策コスト ⑦ その他コスト							
総合計		144	153	144	95	53	47		226	194	182	※2 各社の年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を 集計対象としていますが、07年度は対象物質はありませんでした。							

* 富士ロビン(株)につきましては、2007年5月15日に当社保有の同社株式をすべて売却いたしております。

【環境会計】北米関係企業（自動車関連）4社の2007年度集計結果 [参考値]

北米におけるスバル車関連の関係企業4社の2007年度(1～12月)の環境会計集計を行いました。

◆集計方法・計上基準について

2005年度に富士重工業(単体)・国内関連企業部会で導入した富士重工業グループ環境会計新ガイドラインに準拠して集計しました。新ガイドラインの概要は富士重工業(単体)のページをご参照ください。

◆2007年度試行集計結果について

- ・環境コストは813百万円、内訳は廃棄物処理で284百万円、排水処理等公害防止で160百万円。製品の研究開発で285百万円でした。
- ・経済効果は760百万円でした。これは主に廃棄物処理費用削減による効果です。
- ・環境パフォーマンス(物量効果)では廃棄物量は増加しましたが、直接埋立量は削減できました。特に自動車生産拠点SIAの直接埋立量は0tonを継続しています。
- ・エネルギー使用量とCO₂排出量は、生産増に伴い増加しました。地球温暖化防止のため、さらに削減に努めていきます。

◆2007年度の環境コストおよび効果の試行集計結果

◇集計対象企業：SIA、SOA、SCI、SRDの北米自動車関連4社 ◇集計対象期間：2007年1月～12月

環境コスト			設備投資額 (百万円)		経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)				
コスト区分	コスト金額(百万円)				内容	数値:百万円		金額(百万円)	項目	単位	【参考】	
	07年度	06年度	07年度	06年度		07年度	06年度				07年度	06年度
環境負荷 低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	284	95	0	0	廃棄物発生抑制、 処理方法変更による 処理費削減、売却益	758	751	廃棄物量	ton	18,159	15,083
	省エネルギー、 CO ₂ 排出削減 [①-2]	7	4	7	24	エネルギー費用削減	1	4	エネルギー使用量(原油換算)	kℓ	50,901	42,161
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	160	94	0	25		0	0	CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	99,094	81,252
	環境負荷低減コスト合計	451	192	7	48	環境負荷低減効果合計	760	755				
投資コスト	教育・ISO14001関連 環境調査(非定常) [③]	51	42	0	0							
	製品研究開発 [④]	285	424	0	0							
	投資コスト合計	336	467	0	0	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0				
その他コスト	原材料変更による コストアップ分 製品使用廃棄後の対策 社会貢献・環境対策他 [②⑤⑥⑦]	26	28	0	0							
	その他コスト合計	26	28	0	0	その他効果合計	0	0				
総合計		813	687	7	48		760	755				

注：小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類

- ① 事業エリア内コスト
- ①-1 公害防止コスト
- ①-2 地球環境保全コスト
- ①-3 資源循環コスト
- ②上・下流コスト
- ③管理活動コスト
- ④研究開発コスト
- ⑤社会活動コスト
- ⑥環境損傷対策コスト
- ⑦その他コスト

環境測定データ (1)-1 群馬製作所

■ 群馬製作所※2007年度工場サイトデータ

◆ エネルギー、水、廃棄物関係※

■ CO₂排出量

項目	2007年度実績
CO ₂ 排出量 (ton・CO ₂)	165,161
1990年度を100とした場合の指数	79.2

電力および化石燃料（重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG）の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典：（社）日本自動車工業会（個別に把握した換算係数を使用している場合があります）

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位: ton)

項目	2007年度実績
金属くず	60,403
社内リサイクル量	1,723
直接埋立	0
外部中間処理	4,620
外部中間処理後埋立	0

※各データの算出範囲は、群馬製作所生産工場を算出範囲としています。スバル研究実験センター、スバル部品センターは含んでいません。

◆ 水質関係（各工場およびスバル研究実験センター）

◆ 本工場

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例）1号・2号・3号・4号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.5	6.8	7.2
BOD	25	20	6.3	0.1	2.6
SS	50	40	6.9	0.9	2.4
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	2.4	0.0	0.8
フッ素	8	6.4	0.6	0.2未満	0.3
亜鉛	2	1.6	0.1	0.1	0.1
溶解性鉄	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全りん	16 (8)	6.4	1.4	1.0	1.2
全窒素	120 (60)	48	5.8	2.6	4.2
大腸菌	3,000	2,400	120	50	85

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 太田北工場

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例）1号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.8	7.1	7.4
BOD	25	20	6.6	0.1	4.1
SS	50	40	10.0	0.4	4.1
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	1.5	0.0	0.5
フッ素	8	6.4	0.2未満	0.2未満	0.2未満
亜鉛	2	2	0.01	0.01	0.01
溶解性鉄	10	8	0.2	0.2	0.2
溶解性マンガン	10	8	0.2	0.2	0.2
全りん	16 (8)	6.4	2.6	2.6	2.6
全窒素	120 (60)	48	2.1	2.1	2.1
大腸菌	3,000	2,400	10	10	10

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 伊勢崎工場

■ 水質（下水道法）D放流口・G放流口

項目	規制値 (公害防止協定)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	6.0~8.4	7.7	6.9	7.3
BOD	300	240	139	2.0	30.5
SS	300	240	35.9	3.6	12.6
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4.0	1未満	1未満	1未満
フッ素	8	6.4	1.7	0.2未満	0.9
亜鉛	2	1.6	0.9	0.007	0.2
溶解性鉄	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10	8	0.2	0.1未満	0.1
全りん	20	16	3.5	0.4	1.4
全窒素	150	120	20.0	2.1	5.5

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

■ 水使用量実績

項目	2007年度実績
水使用量 (m ³)	2,671,618
1999年度を100とした場合の指数	53.1

◆ 矢島工場

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例）1号水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.3	7.2	7.3
BOD	25	20	10.1	2.2	3.8
SS	50	40	5.3	0.7	2.2
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	1.7	0.1	0.8
フッ素	8	6.4	0.8	0.8	0.8
亜鉛	2	1.6	0.3	0.3	0.3
溶解性鉄	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10	8	0.2	0.2	0.2
全りん	16 (8)	6.4	1.5	1.5	1.5
全窒素	120 (60)	48	3.9	3.9	3.9
大腸菌	3,000	2,400	85	85	85

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 大泉工場

■ 水質（水質汚濁防止法、太田・大泉公害防止協定）1号水路

項目	規制値 (公害防止協定)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.7	6.9	7.3
BOD	25 (10)	8	8.8※	1.4	4.0
SS	50 (10)	8	7.8	1.5	3.9
n-ヘキサン（鉱物油）	5 (3)	2.4	3.3※	0.1	1.1
フッ素	8	6.4	0.2未満	0.2未満	0.2未満
亜鉛	2 (2)	1.6	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性鉄	10 (5)	4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10 (5)	4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全りん	16 (8)	6.4	0.3	0.3	0.3
全窒素	120 (60)	48	3.6	3.6	3.6
大腸菌	1000 (1000)	800	0	0	0

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値
※ BOD及n-ヘキサン（鉱物油）の自主基準値超過についての対応は、web編10ページに掲載しています。

◆ スバル研究実験センター

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例、佐野市との公害防止協定）調整池

項目	公害防止協定値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.4	7.1	7.3
BOD	25	16	1.5	1.0	1.3
SS	40	32	1未満	1未満	1未満
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	1未満	1未満	1未満
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	2	1.6	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性鉄	3	2.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	3	2.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全りん	8	6.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全窒素	60	48	0.9	0.6	0.8

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

環境測定データ (1)-2 群馬製作所

◆ 大気関係 (各工場)

◆ 本工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー (5号、6号)	NOx	150	120	110	103
	SOx	60.3	48.2	0.32	0.28
	ばいじん	0.25	0.2	0.006	0.005
乾燥炉 (電着、中・上塗)	NOx	230	184	45	42
	ばいじん	0.2、0.3	0.16、0.24	0.005	0.004

【単位】 NOx : ppm、SOx : m³N/h、ばいじん : g/m³N、
法規特定施設32基中、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ 太田北工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
暖房機	NOx	250	200	85	77
	ばいじん	0.3	0.24	0.08	0.067
乾燥炉	NOx	230	184	55	41.0
	ばいじん	0.35	0.28	0.007	0.005

【単位】 NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、
法規特定施設3基のデータを掲載しています。

◆ 伊勢崎工場

大気関係の法規特定施設としては、排出基準 (NOx、ばいじん) が猶予されている小型ボイラーが2基ありますが、NOx・ばいじんの自主測定を行っており、測定結果は全て自主管理基準値以内となっています。

◆ 矢島工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
コージェネ (1号ガス炉)	NOx	70	56	30	25
	ばいじん	0.05	0.04	0.001	0.001
コージェネ (2号ガス機関)	NOx	600	480	289	230
	ばいじん	0.05	0.04	0.002	0.002
ボイラー (1号、2号)	NOx	230	184	120	97
	SOx	62	50	0.7	0.6
	ばいじん	0.25	0.2	0.004	0.004
乾燥炉 (電着、中・上塗、PP)	NOx	230、250	184、200	85	48.60
	ばいじん	0.2、0.35	0.16、0.28	0.006	0.003

【単位】 NOx : ppm、SOx : m³N/h、ばいじん : g/m³N、
法規特定施設26基中、コージェネ、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ 大泉工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
乾燥炉	ダイオキシン	5	4	0.011	0.006
コージェネ (1、2号ガス機関)	NOx	150	120	390	346.0
	ばいじん	0.05	0.04	0.001	0.00
アルミ溶解炉	NOx	180	144	71	23.00
	ばいじん	0.2	0.16	0.009	0.002

【単位】 SOx : m³N/h、NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、
ダイオキシン : ng-TEQ/m³N
法規特定施設9基中、溶解炉、大型ボイラーデータを掲載しています。
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ PRTR

群馬製作所 (本工場、矢島工場、太田北工場、大泉工場)

(単位 : kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
1	none	亜鉛の水溶性化合物	23,985	0	260	5,027	18,698	0	0
9	103-23-1	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	1,147	0	0	0	1,136	12	0
16	141-43-5	2-アミノエタノール	1,910	0	153	611	0	1,146	0
30	25068-38-6	4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(液状のものに限る。)	17,095	0	0	1,579	15,422	93	0
40	100-41-4	エチルベンゼン	327,231	168,841	0	0	49,911	22,067	86,412
43	107-21-1	エチレングリコール	1,706,069	0	0	0	1,706,069	0	0
63	1330-20-7	キシレン	692,508	343,159	0	0	225,496	51,726	72,127
179	none	ダイオキシン類(副生成物)	0	(0.27)	0	0	0	0	0
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	29,431	19,368	0	0	2,069	3,873	4,121
227	108-88-3	トルエン	633,090	268,770	0	0	287,063	43,174	34,083
232	none	ニッケル化合物	6,445	0	283	4,836	1,326	0	0
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	9,475	0	0	194	9,281	0	0
283	none	かつ化水素及びその水溶性塩	2,046	0	599	1,447	0	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	17,445	59	0	0	17,386	0	0
309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)ニノニルフェニルエーテル	1,003	0	62	247	25	669	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド(副生成物)	2,171	2,171	0	0	0	0	0
311	none	マンガン及びその化合物	12,305	0	337	5,987	5,981	0	0
		合計	3,483,354	802,368	1,692	19,928	2,339,862	122,759	196,744

群馬製作所 (伊勢崎工場)

(単位 : kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
63	1330-20-7	キシレン	3,984	99	0	0	3,885	0	0
227	108-88-3	トルエン	4,645	18	0	0	4,627	0	0
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2,173	0	0	109	2,064	0	0
		合計	10,801	116	0	109	10,576	0	0

スバル研究実験センター (栃木県佐野市)

(単位 : kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	3,189	11	0	0	3,178	0	0
63	1330-20-7	キシレン	15,192	52	0	0	15,139	0	0
227	108-88-3	トルエン	38,457	134	0	0	38,323	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	983	3	0	0	980	0	0
		合計	57,820	200	0	0	57,620	0	0

環境測定データ (2)-1 宇都宮製作所

宇都宮製作所 2007年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

■ CO₂排出量 (単位: ton-CO₂)

事業所区分	2007年度実績	1990年度を100とした場合の指数
航空宇宙CP	25,777	94.5
エコテクノロジー-CP	2,794	36.0
宇都宮製作所	28,571	81.6

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典: (社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

■ 水使用量実績 (単位: m³)

カンパニー	2007年度実績	1999年度を100とした場合の指数
航空宇宙CP	771,176	88.8
エコテクノロジー-CP	34,670	21.8
宇都宮製作所	805,846	78.4

■ 廃棄物・金属くず関係(宇都宮製作所) (単位: ton)

項目	2007年度実績
金属くず	806
金属くずを除く産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	2,099
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

※1 CP: カンパニー ※2 宇都宮製作所: 航空宇宙CPとエコテクノロジー-CPの合計値

2. 水質関係

◆ 本工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.0	6.3	7.2
BOD	600未満	480	292	0.5未満	43.5
SS	600未満	480	367	1.0未満	43.7
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	19	1.0未満	4.0
ふっ素化合物	8	6.4	1.4	0.2未満	0.4
カドミウム	0.1	0.08	0.02	0.005未満	0.006
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.08	0.01未満	0.017
六価クロム	0.1	0.08	0.03	0.02未満	0.02

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.9	6.8	7.5
BOD	30	24	7.9	6.8	7.6
SS	50	40	2.0	1.2	1.6
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	1.0未満	1.0未満	1.0未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.4	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ

◆ 南工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.0	6.6	7.2
BOD	600未満	480	113	1.6	34.9
SS	600未満	480	149	2.0	42.1
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	19.9	1.0未満	4.5
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.04	0.01未満	0.02
六価クロム	0.1	0.08	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.7	7.0	7.3
BOD	30	24	7.0	<0.5	1.2
SS	50	40	6.0	2.0	3.4
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	1.0未満	1.0未満	1.0未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.4	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ

◆ 南第二工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	7.9	6.9	7.3
BOD	600未満	480	83.4	0.9	32.4
SS	600未満	480	204	0.8	32.9
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	11.9	1.0未満	3.4
ふっ素化合物	8	6.4	2.5	0.3	0.9
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.13	0.01未満	0.028
六価クロム	0.1	0.08	0.03	0.02未満	0.02

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値 (県、市)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.9	6.7	7.3
BOD	30	24	2.8	0.5未満	1.07
SS	50	40	1.2	1.2	1.2
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	1.0未満	1.0未満	1.0未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.40	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ

◆ 半田工場

■ 水質(水質汚濁防止法、愛知県条例、半田市公害防止協定値等)

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.8	6.8	7.3
BOD	25	20	8.0	0.7	3.6
SS	25	20	10	1.0	4.5
COD	25	20	20	1.2	8.2
大腸菌群数(個/ml)	3000	2400	210	30.0	59.7

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ

◆ 半田西工場

■ 水質(水質汚濁防止法、愛知県条例、半田市公害防止協定値等)

項目	規制値 (県、市)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.9	6.7	7.6
BOD	15	12	4.2	1未満	2.6
SS	15	12	14	1未満	4.6
n-ヘキサン(鉱物油)	2	1.6	1.4	0.5未満	0.6
n-ヘキサン(動植物油)	2	1.6	3.3	0.5未満	0.7
ふっ素化合物	5	4	0.5	0.1未満	0.22
シアン	0.5	0.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	0.2	0.16	0.04未満	0.04未満	0.04未満
六価クロム	0.3	0.24	0.04未満	0.04未満	0.04未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、
SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ

環境測定データ (2)-2 宇都宮製作所

3. 大気関係 (各工場)

◆ 本工場 (航空宇宙CP・エコテクノロジーCP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
10tボイラー	NOx	250	200	80	76	78
	ばいじん	0.3	0.24	0.012	0.006	0.008
2tボイラー	NOx	180	144	78	75	77
乾燥炉	NOx	230	184	61	51	56
	ばいじん	0.2	0.16	0.001	0.001	0.001
コージェネ	NOx	600	480	158	157	158

【単位】 NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

◆ 南工場 (航空宇宙CP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
10tボイラー	NOx	250	200	88	82	85
	ばいじん	0.3	0.24	0.003	0.002	0.003
3tボイラー	NOx	180	144	124	120	120
	ばいじん	0.3	0.24	0.001	0.001	0.001

【単位】 NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

◆ 半田工場 (航空宇宙CP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
2tボイラー	SOx	1.5	1.2	0.07	0.02	0.04
	NOx	180	144	38	33	35
	ばいじん	0.1	0.08	0.002	0.002	0.002

【単位】 SOx : m³N/h、NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

◆ 半田西工場 (航空宇宙CP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
2tボイラー	SOx	1.5	1.2	0.01	0.01	0.01
	NOx	180	144	37	27	30
	ばいじん	0.1	0.08	0.002	0.002	0.002

【単位】 SOx : m³N/h、NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

4. PRTR

宇都宮製作所 (航空宇宙CP・半田工場除く)

(単位 : Kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
30	25068-38-6	1-クロロ-2, 3-エポキシプロパン重縮合物	2,715				1,086	1,629		
40	100-41-4	エチルベンゼン	418	106				312		
63	1330-20-7	キシレン	4,656	2,274			793	1,589		
227	108-88-3	トルエン	26,025	18,226			5,053	2,746		
69*	none	6価クロム化合物	4,658			3	2,435	1,279	940	
合計			38,472	20,606		3	9,367	7,555	940	

宇都宮製作所 (航空宇宙CP・半田工場)

2007年度、半田工場および半田西工場については1トン以上使用したPRTR対象物質はありませんでした。

宇都宮製作所 (エコテクノロジーCP)

(単位 : Kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	6,605	4,016			1,605			984
63	1330-20-7	キシレン	17,995	10,941			4,373			2,681
227	108-88-3	トルエン	3,707	2,254			901			552
合計			28,307	17,211			6,879			4,217

環境測定データ (3) 埼玉製作所

産業機器カンパニー※2007年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係※

■ CO₂排出量

項目	2007年度実績
CO ₂ 排出量 (ton-CO ₂)	8,718
1990年度を100とした場合の指数	75.2

電力および化石燃料（重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG）の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典：（社）日本自動車工業会（個別に把握した換算係数を使用している場合があります）

■ 水使用量実績

(単位：m³)

項目	2007年度実績
水使用量	32,321
1999年度を100とした場合の指数	84.4

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位：ton)

項目	2007年度実績
金属くず	1,264
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	309
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

※現在、当社には埼玉製作所という組織名称はありませんが、本報告書では便宜上産業機器カンパニーの生産工場を埼玉製作所と称する場合があります。

2. 水質関係

水質測定結果（下水道放流、北本市条例）

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.7 [※]	7.4	8.3
BOD	600	480	539 [※]	162	298
SS	600	480	214	34	117
n-ヘキサン（動植物油）	30	24	9.2	0.5未満	5.6

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量

SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】……pH除きmg/l

※ pHおよびBODの自主基準値超過についての対応は、web編10A'-D'をご参照ください。

3. 大気関係

産業機器カンパニーには、大気汚染防止法の対象となる施設はありません。

4. PRTR

産業機器カンパニー

(単位：kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	1,494	14			1,480	0	0
43	107-21-1	エチレンジクロール	2,394				2,394		
63	1330-20-7	キシレン	7,939	48	0	0	7,891	0	0
224	108-67-8	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	1,050	4			1,046		
227	108-88-3	トルエン	12,153	154	0	0	11,999	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	530	20			510		
合計			25,560	240	0	0	25,320	0	0

5. 法基準値超過の騒音測定地点について

2008社会・環境報告書38ページに記載しております騒音法規制値超過地点は、右の写真の場所となります。工場建物から敷地境界は接近しておりますが、この外側は遊歩道・河川となっており、一番近くにお住まいの方までは約150m離れており、過去に苦情等はお受けしていません。また、2008年度には換気扇ファン類の運転音低減対策を検討しています。



工場建物

敷地境界側



敷地境界フェンス

環境測定データ (4) 東京事業所

東京事業所2007年度サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

■ CO₂排出量

項目	2007年度実績
CO ₂ 排出量 (ton-CO ₂)	15,171
1990年度を100とした場合の指数	80.6

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典:(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

■ 水使用量実績

(単位:m³)

項目	2007年度実績
水使用量	111,120
1999年度を100とした場合の指数	93.9

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位:ton)

項目	2007年度実績
金属くず	153
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	277
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

2. 水質関係

■ 東京事業所 NO.1排水最終研

■ 水質測定結果(下水道放流、三鷹市条例)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.6	8.0
BOD	300	240	230	13	102
SS	300	240	140	14	69
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	16	5未満	5.8
全窒素	120	96	52.8	3.7	32.5
全リン	16	12.8	6.3	0.4	3.5

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
全窒素・全リンの規制値は日間平均値

【単位】……pH除きmg/l

■ 東京事業所 NO.2排水最終研

■ 水質測定結果(下水道放流、三鷹市条例)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.2	7.9
BOD	300	240	110	1.5	32.8
SS	300	240	67	5	22.4
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	10	1	5
全窒素	120	96	38.2	1.0	15.5
全リン	16	12.8	4.2	0.1	1.6

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
全窒素・全リンの規制値は日間平均値

【単位】……pH除きmg/l

3. 大気関係

■ 大気測定結果(大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	測定値
技術2号館	NOx	100	80	79
(暖房用)	SOx	対象外	対象外	0.001未満
	ばいじん	0.3	0.24	0.001

【単位】NOx:ppm、SOx:mg/h、ばいじん:g/m³

4. PRTR

東京事業所

(単位:Kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	20,230	0	0	0	20,230	0	0
43	107-21-1	エチレンジクロール	4,043	0	0	0	4,043	0	0
63	1330-20-7	キシレン	91,877	2	0	0	91,875	0	0
224	108-67-8	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	12,186	0	0	0	12,186	0	0
227	108-88-3	トルエン	273,627	15	0	0	273,612	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	6,824	1	0	0	6,823	0	0
		合計	408,788	19	0	0	408,769	0	0

環境測定データ (5)-1 国内関係会社(5社)

◆ エネルギー、廃棄物関係

■ 2007年度エネルギー使用実績・CO₂排出量

	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	スバルロジスティクス	5社合計	2001年度を100とした場合の指数
エネルギー使用量(原油換算kℓ)	614	5,001	7,276	266	608	13,765	96.1
CO ₂ 排出量(ton-CO ₂)	265	10,789	11,657	444	1,043	24,198	107.4

■ 2007年度廃棄物発生量・埋立量

	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	スバルロジスティクス	5社合計	2001年度を100とした場合の指数
廃棄物発生総量(ton)	77	1,621	5,204	422	451	7,775	69.8
直接埋立量(ton)	0.2	13.0	0.7	0.3	0.3	14.5	8.0

◆ 水質関係(該当企業)

■ 輸送機工業

半田市公害防止協定

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	6~8	8.0	7.8	7.9
BOD	15	6.7	1.3	3.0
COD	(15)	8.8	2.8	4.9
SS	15	9.0	2.6	4.8
全窒素	30	2.2	0.8	1.2
n-ヘキサン	4	0.42	0.14	0.29

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ 富士機械

本社工場(下水道法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	7.6	6.6	7.2
BOD	300	12	1	5.2
COD	-	10	1	5.8
SS	300	7	2	3.2
n-ヘキサン(鉱物油)	5	1	1	1

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量、COD：化学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

城南工場(水質汚濁防止法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	7	6.8	6.9
BOD	20	4	1	2.2
SS	20	2	2	2
n-ヘキサン(鉱物油)	3	2	1	1.2

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ イチタン

工場排水(水質汚濁防止法)

項目	規制値	自主基準値	測定値		
			最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.4	9.7	6.6	7.4
BOD	25	20	4.2	0.6	2.8
SS	50	40	44	0.1未満	7.5
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	0.1未満	0.1未満	0.1未満

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
*：pH及びSSの規制値超過につきましては、緑地化工事水による1回のみ(7月測定)の突発要因であり、工事時の監視体制を確立する是正処置を施しています
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ 桐生工業には特定施設はありません。

芳賀工場(下水道法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5~9	7.3	6.6	6.9
BOD	600	3	1	1.6
COD	-	6	2	3.4
SS	600	4	2	3
n-ヘキサン(鉱物油)	5	1	1	1

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量、COD：化学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ スバルロジスティクス

納車整備センター排水(公害防止協定)

項目	規制値	自主基準値	測定値		
			最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.43	6.76	7.15
BOD	10	8	11.9	1.6	4.8
SS	10	8	4.6	1.7	3.3

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
*：BODの規制値超過につきましては、2月測定1回のみであり経過観察中です。
【単位】……pH除きmg/ℓ

環境測定データ (5)-2 国内関係会社(5社)

◆ 大気関係 (各企業)

■ 輸送機工業

半田市公害防止協定

特定施設名	測定項目	規制値	測定結果
暖房機	ばいじん	0.1	0.001
			0.004
			0.003

【単位】 ばいじん：g/m³N

■ 富士機械

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	測定値
本社工場 ボイラー	SO _x	0.28	0.01未満
	NO _x	-	63
	ばいじん	-	0.001未満
芳賀工場 ボイラー ①	SO _x	0.28	0.01未満
	NO _x	-	59
	ばいじん	-	0.001未満
芳賀工場 ボイラー ②	SO _x	0.28	0.01未満
	NO _x	-	65
	ばいじん	-	0.001未満

【単位】 SO_x：mN/h、NO_x：ppm、ばいじん：g/m³N

■ イチタン

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	自主基準値	測定結果	
				6月29日	12月18日
NⅢ ボイラー	SO _x	8	4	0.15	0.1
	NO _x	180	90	60	120*
	ばいじん	0.25	0.15	0.002未満	0.005

【単位】 SO_x：mN/h、NO_x：ppm、ばいじん：g/m³N

*NO_xの自主基準値超過については、自主基準値自体の決め方を含め検討しています。

■ 桐生工業、スバルロジスティクスには特定施設はありません。

◆ PRTR (該当企業なし)

■ 2007年度については、PRTR対象化学物質の年間取扱量が1ton(特定第1種指定化学物質は0.5ton)と以上に該当する企業ありませんでした。

◆ ISO14001 環境マネジメントシステム認証登録状況

企業名	認証取得日	審査機関
富士機械	2002年 6月	テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
イチタン	2004年 3月	JQA (財) 日本品質保証機構
桐生工業	2004年10月	テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
スバルロジスティクス	2004年 2月	JARI-RB (財) 日本自動車研究所 審査登録センター
輸送機工業	2007年 7月	従来はテュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社より認証を受けていましたが、2006年8月25日に認証を返上し、改めて2007年7月に富士重工業宇都宮製作所の範囲拡大認証の形でJQA (財) 日本品質保証機構の認証を取得しました。 今後も宇都宮製作所と共にEMS活動を推進していきます

Gunma Manufacturing Division



本工場

矢島工場

太田北工場

大泉工場

伊勢崎工場

■ 各工場の概要

(2008年3月末現在)

工場名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目
本工場	群馬県太田市スバル町1-1	585,521	312,313	3,086	ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
矢島工場	群馬県太田市庄屋町1-1	549,845	255,023	2,460	レガシィ、エクシーガ、インプレッサ、フォレスター
太田北工場	群馬県太田市金山町2-1	43,750	26,841	81	自動車用部品
大泉工場	群馬県邑楽郡大泉町いずみ1-1-1	376,038	179,984	1,533	自動車用発動機(エンジン)、自動車用変速機
伊勢崎工場*	群馬県伊勢崎市末広町100	177,503	58,954	75	自動車用補修部品

*スバルカスタマイズ工房株式会社、富士ハウレン株式会社を含む

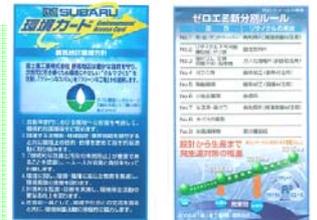
1. 群馬地区※の環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、群馬地区では環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

一 群馬地区※ 環境方針 一 [2002年6月改訂]

富士重工株式会社 群馬地区は豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐため環境にやさしい「クルマづくり」を目指し「クリーンなスバル」を「クリーンな工場」から提供します。

- (1) 自動車部門における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2) 関連する法規制・地域協定・業界規範を順守すると共に、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組めます。
- (3) 「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任をもって行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動の更なる向上を図ります。
- (6) 社会の一員として、地域や社会との交流を図ると共に、環境保護活動に積極的に協力します。



※「群馬地区」とは、自動車の生産拠点である群馬製作所を中心に、同製作所に所在するスバル技術部の本社組織、および、栃木県佐野市に所在するスバル研究実験センター、ならびに、太田市朝日町に所在するスバル部品センターを範囲としたISO14001環境マネジメントシステムの外部審査適用範囲の総称です。

2. 2007年度の主な環境保全活動実績

◇ 地球温暖化防止活動

2007年度は、塗装工程の省エネルギー改善、固定的エネルギー抑制などを実施したほか、2007年6月には矢島工場に2基目となる天然ガスコージェネレーションシステムを導入し、CO₂排出量は1990年度比20.8%低減しました。また水資源については、1999年度比46.9%低減しています。

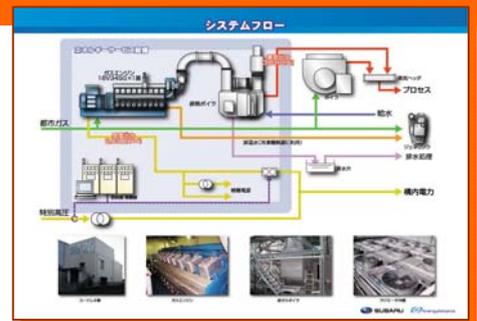
◇ 廃棄物削減活動

廃棄物削減につきましては、廃棄物が発生する量を削減する活動を継続しています。2007年度は、金属くずを除く発生量を2006年度比398ton削減しました。また、金属くずについても2006年度比1,013ton削減しています。

◇ 公害防止活動

2007年度にいただいた苦情、化学物質の流出事故、環境関連法規制値の超過は9~10ページに示したとおりです。「全てゼロ」を目標に、環境リスクアセスメントや工事業者教育をさらに推進していきます。また、塗装工程などから排出されるVOCは、塗料の水性化などにより第4次環境ボランティアプラン目標を達成*しました。
* 第4次環境ボランティアプランVOC低減目標：VOC排出量原単位を2000年度比30%以上低減する。

今後も全ての環境保全活動において第4次環境ボランティアプラン目標の達成を目指し、積極的に活動を進めていきます。



矢島工場に導入した天然ガスコージェネレーションシステム

3. 環境監査結果

◇ 環境マネジメントシステムにもとづく内部監査の結果

2007年7月6日~10月26日の期間に、群馬地区内全部署を73に区分して、全ての部署を対象とした内部監査を実施しました。あわせて、同期間中に環境関連法規を管理する9部署に対して、環境関連法令の順守監査を実施しました。是正処置要求事項は77件発生しました。是正処置とともに予防処置も進め、群馬地区全体のレベルアップを図っています。今後も、内部監査員の力量向上と内部監査の仕組みの改善を継続的に進めていきます。

◇ ISO14001外部審査結果

2008年1月29日~2月1日の期間に、ISO14001更新審査を受審し、軽微な不適合1件、観察事項4件を受けましたが、直ちに軽微な不適合の修正措置を行ったことにより、ISO14001の認証継続が確認されました。



ISO14001登録証

4. 2007年度 地域での主な活動 《社会貢献》

◇ コミュニケーション

◆ 群馬製作所では、地域社会との共生を通じて、豊かな社会づくりに貢献してゆくことを目指して、ふれあい行事、交流会、工場見学受け入れ、あるいは地域清掃活動、地域イベントへの参加など、さまざまなかたちで地域の皆さまとのコミュニケーションを積極的に図っています。ここでは、2007年度の活動の一部をご紹介します。



5月 スバル地域交流会で参加した「金山清掃活動」スバル地域交流会として400名参加



7月「おおた夏まつり」にはスバルみこしで1,000名参加



8月 一般応募の親子約100組を招待し開催した「スバル体験教室」



10月 矢島工場に35千人を集めて開催した「スバル大感謝祭」



10月「上州太田スバルマラソン」地域交流会として100名スタッフ参加



11月「太田市産業環境フェスティバル」で電気自動車「R1e」をアピール

◇ 教育・啓発活動など

◆ 群馬製作所では、職種・階層に応じた教育や訓練を実施しています。また、関係会社・お取引先さま支援の一環としてさまざまな教育も実施しています。



4月 関係会社・お取引先さまの新入社員を対象とした安全衛生・環境教育（24社257名参加）



8月 構内常駐関連会社および化学物質を納入するお取引先48名を対象とした環境教育

◇ その他

◆ 当社の安全衛生理念には「安全はすべての業務に優先する」とあります。万一の緊急事態発生時にも被害を最小限とすべく、さまざまな対応訓練を実施しています。



例：塗装工程の塗料貯蔵タンクからの流出を想定した緊急事態対応訓練

宇都宮製作所〔航空宇宙カンパニー・エコテクノロジーカンパニー〕



本工場

南工場

南第2工場

半田工場

半田西工場

■ 各工場の概要

(2008年3月末現在)

工場名	所在地		土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目
本工場	栃木県宇都宮市陽南1-1-11	航空宇宙カンパニー	337,457	176,895	2,012	航空機、無人機、宇宙関連機器
南工場	栃木県宇都宮市江曾島1388-1					航空機
第2南工場	栃木県宇都宮市宮の内2-810-4					航空機
半田工場	愛知県半田市潮干町1-27		49,041	10,630	181	航空機
半田西工場	愛知県半田市上浜町102		41,977	11,610	23	航空機
本工場	栃木県宇都宮市陽南1-1-11	エコテクノロジーカンパニー	171,816	50,615	196	塵芥収集車、風力発電システム、ロボット ^{※2} 等

※1：現在、当社では[宇都宮製作所]という組織名称はありませんが、本報告書では航空宇宙カンパニー（栃木県宇都宮市、愛知県半田市）とエコテクノロジーカンパニー（栃木県宇都宮市）の総称として[宇都宮製作所]を使用しています。

※2：清掃ロボットなどについては、当社 クリーンロボット部にて製造・販売しています。

1. 宇都宮製作所の環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、宇都宮製作所では環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

一 宇都宮事業所※ 環境方針 一[2005年6月改訂]

富士重工業（株）宇都宮事業所（航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニー）は、企業活動と地球環境の調和をめざし、環境保全への積極的な取り組みを通して、豊かな社会の実現のため、以下の方針を定めます。

- (1) 環境への負荷の少ない循環型社会実現に寄与するため、製品の開発・設計の段階から生産・物流・サービス、廃棄などの全段階における環境負荷低減に努めます。
- (2) 企業活動の遂行においては、関連する法規制、地域協定、業界基準を遵守するとともに、それらに加えて、自主管理基準を制定して環境保全に取り組めます。
- (3) 環境保全への目的・目標を設定して自主的な活動に取り組み、定期的なレビューを行いながら、継続的な改善につなげます。
- (4) 地球温暖化防止と環境汚染予防の重要性を認識し、地球温暖化物質・環境汚染物質などの排出抑制および廃棄物の減量化、再資源化を図ります。
- (5) 社会の一員として、地域や社会との交流を図ると共に、環境保護活動に積極的に協力します。
- (6) 組織で働くまたは組織のために働くすべての人々の環境教育・啓発を通して、一人一人が環境への自覚と責任を持って行動します。
- (7) 環境情報を積極的に公開し、地域や社会との相互理解、コミュニケーションを推進します。

2. 2007年度の主な環境活動実績

◇ 地球温暖化防止活動

航空宇宙カンパニー：生産増加に伴いエネルギー使用量も増加し、2006年度よりCO₂排出量は約570ton-CO₂増加しました。今後は省エネルギーを絡めたCO₂低減活動を進めていきます。なお1990年度比では4.4%の低減となっています。
 エコテクノロジーカンパニー：生産効率の悪化等により2006年度よりCO₂排出量は約290ton-CO₂増加しました。今後はエネルギー管理を強化し、CO₂低減活動を進めていきます。なお1990年度比では64%の低減となっています。

◇ 廃棄物削減活動

航空宇宙カンパニー：塗装工程廃液、シール材・接着剤残分等の増加により、発生量が前年度より110ton増加しました。これらの削減を主体にして、コストを絡めた低減活動を進めていきます。
 エコテクノロジーカンパニー：購入荷姿の変更や材料取りしりの工夫等の改善により、発生量は前年度より27ton低減できました。今後は金属材料の薄板化やリユース物の拡大等の活動を進めます。

◇ 公害防止活動

2007年度にいただいた苦情、環境関連法規制値の超過は9～10ページに示したとおりです。「全てゼロ」を目標に、環境リスクアセスメントや工事業者教育を更に推進していきます。

3. 環境監査結果

◇ 環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2007年5～6月および11～12月の期間に、宇都宮製作所（航空宇宙・エコテクノロジー合同）で各52部署の内部監査を実施しました。その結果、軽微なものを含め是正処置要求事項は計86件発生しました。是正処置要求を受けた部署は直ちに処置を実施し、EMSの完成度を向上させています。

◇ ISO14001外部審査結果

2007年7月2日～5日の期間に、ISO14001更新審査を受審し、軽微なものを含め不適合はゼロで、ISO14001の認証更新が確認されました。また、今回の審査では関係会社の「輸送機工業株」を加えた適用範囲拡大審査を兼ねていました。



外部審査

4. 2007年度 地域での主な活動

◇ コミュニケーション

◆宇都宮製作所では、社会の一員として周辺地域や社会との共生を図り、ともに繁栄していくことが大切であると認識しています。地域とのふれあい行事や、交流会の開催、クリーン活動、各種募金への積極的な協力など、さまざまなかたちで地域貢献を行っています。ここでは、2007年度の取り組み、活動の一部をご紹介します。



7～8月 本工場北側の壁をアトリエとして近隣にお住まいの方などに開放し、絵を自由に描いていただきました。書き換えは2年に一度で、今回が9回目となりました。



10月28日 本工場に8千人を集めて開催した「ふれあい祭り」



ふれあい祭りには「環境PRブース」を出展し、製作所の環境取り組み紹介や苗木の配布などを行いました



地域の小学校20校に向向いて実施した「出前環境授業」 年度計50クラス1,519名の児童を対象に環境問題をテーマに授業を行いました

その他の主な取り組みについては、「2008社会・環境報告書」本編30～31ページにも紹介しています。

◇ 教育・啓発活動など

・宇都宮製作所では、人事階層別教育をはじめさまざまな機会を捉え従業員への環境教育、内部監査員教育、フォローアップ教育などを計画的に実施しています。また、地域の関係会社・お取引先さま支援の一環として、環境パトロールなどを積極的に実施しています。

・毎年定期的に「環境事例発表会」を開催し、各職場の優秀な改善事例について活動内容や成果の発表を行っています。さらに、各職場では事故の未然防止に向けた管理の徹底と、万が一の環境事故発生時に環境影響を最小限に抑えるため繰り返し訓練を実施しています。



毎年開催している環境事故、火災などの緊急事態に備えた訓練

◇ 宇都宮製作所サイトレポートの紹介

・宇都宮製作所では、毎年サイトレポート（環境・社会報告書）を発行しています。地域の皆さまに当製作所の概要をお知らせすると共に、交流を深める資料として使われています。



宇都宮製作所 環境・社会報告書 2007

5. 製品開発

宇都宮製作所の主な技術開発・製品開発についてご紹介します。

◇ 航空宇宙カンパニーの技術開発

◆ 超音速旅客機が発生するソニックブームの低減に貢献する静粛超音速研究機設計検討への参画

・次世代の超音速旅客機の開発では、超音速飛行時に発生するソニックブーム（機体から発生する衝撃波が地上に到達した際に聞こえる音で、コンコルドでは落雷の音に相当すると言われている）を低減することが重要な課題となっています。このソニックブームを低減する技術を実証するために、JAXA※¹において静粛超音速機技術の研究開発が進められています。当社航空宇宙カンパニーは、本研究開発で計画されている静粛超音速研究機的设计検討を担当することになり、超音速旅客機実現という未来に向けて貢献します。

※1 JAXA：宇宙航空研究開発機構



ソニックブーム イメージ図 [JAXA公開資料より]

◆ 静粛超音速研究機的设计

・静粛超音速研究機は、超音速飛行が可能な完全自律の大型無人機です。これまで富士重工業がさまざまな開発等で培ってきた無人機技術、複合材技術等を活用・発展させながら、JAXAと協力して進めていきます。

低ソニックブーム・低抵抗機体設計技術 (ソニックブーム強度の半減)



高度システム統合技術 (離着陸～超音速飛行の自律飛行可能な無人機技術)

静粛超音速研究機 適用技術 [JAXA公開資料より]



静粛超音速研究機 飛行実験イメージ図 [JAXA公開資料より]

◇ エコテクノロジーカンパニーの製品開発

◆ 新型回転板式塵芥収集車「G-RX」の開発について

・塵芥車のグローバルスタンダードを目指して、塵芥車市場での2大メーカー、当社と新明和工業とが共同で、次世代型新型回転板式塵芥収集車「G-RX」を開発しました。

・両社が市場で培った塵芥車のノウハウを盛り込み、積載量・積込作業性、操作性、メンテナンス性を向上させると共に、外観もこれまでにない塵芥車のイメージを脱却したデザインを採用しました。また、塵芥車の構造見直しを行い、無駄な余肉を削ぎ落とし軽量化させると共に、油圧配管の圧損低減、低騒音化、環境負荷物質の削減等を図り、環境面では従来の塵芥車に比べて大幅に向上させています。更に法定基準を上回る自主安全基準「SAFETY21」を設定。後方確認のバックアイカメラや後方からの視認性を確保したハイマウントストップランプを標準装備とし、走行時での安全性を向上させた業界トップレベルの新型塵芥収集車です。



新型フジマイティ G-RXシリーズ

埼玉製作所*



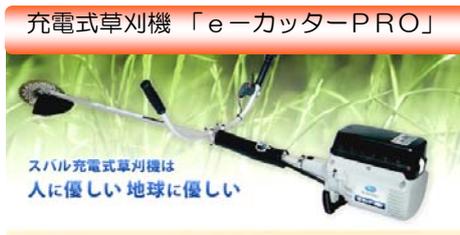
産業機器カンパニー*埼玉製作所

産業機器カンパニーの主な製品



ロビンエンジン

2008年2月に販売を開始した汎用OHCエンジン「ロビンEXシリーズ」の最上位機種「EX40」と「EX35」



充電式草刈機

充電式草刈機「e-Cutter PRO」

スバル充電式草刈機は
人に優しい 地球に優しい



発電機



(2008年3月末現在)

■ 工場の概要

工場名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目
産業機器カンパニー*	埼玉県北本市朝日4-410など	143,438	91,942	551	ロビンエンジン、エンジン発電機など

*現在、当社には埼玉製作所という組織名称はありませんが、本報告書では便宜上産業機器カンパニーの生産工場を埼玉製作所と称する場合があります。

1. 産業機器カンパニーの環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、産業機器カンパニーでは環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

一 産業機器カンパニー環境方針 一[2005年5月改訂]

当カンパニーはエンジンおよび応用製品に対し、開発から廃棄にいたるまでのすべての活動において、地球環境保全を積極的に推進し、豊かな未来の実現を目指します。

- (1) 開発、設計から物流、廃棄段階における環境負荷の低減を図ります。
- (2) 関連する法規制、地域協定、業界規範を順守するとともに、環境保全への目的・目標を定めて自主的な活動を図ります。
- (3) 「継続的な改善と汚染の防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任を持って行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動の更なる向上を図ります。
- (6) 地域社会との交流を図り、環境保護活動に積極的に協力します。

2. 2007年度の主な環境活動実績

◇地球温暖化防止活動

2007年度のCO₂排出量は1990年度比24.8%の低減となっています。2006年度との比較では製造製品構成の変化が大きく、CO₂排出量は138ton増加となってしまいました。

◇廃棄物削減活動

2007年度は、廃油の削減などにより、発生量は前年度より71 ton削減できました。2008年度には、金属研磨屑圧縮装置の稼働率アップ、管理強化などの施策を進めて、金属くずを含めた発生量の抑制を進めます。

◇公害防止活動

環境事故ならびに苦情につきましてはゼロの継続ができましたが、法規制値・自主基準値超過は4件発生*してしまいました。いずれも適切な是正処置を行い管理しています。今後も、基準値超過・苦情・環境事故すべてゼロを目標に環境リスクアセスメントの実施などを進めていきます。

*：基準値超過の内容につきましてはwebデータ編の10ページをご参照ください。

3. 環境監査結果

◇環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2007年9月18日～10月5日にかけて、全18部署で内部監査を実施いたしました。結果は、不適合ゼロ、推奨項目18件となりましたが、全て是正対策は完了しています。

◇ISO14001外部審査結果

2008年2月4日～7日、ISO14001更新審査を受審しました。結果は、軽微な不適合3件、推奨項目33件を受けましたが、直ちに軽微な不適合の修正処置を行なったことによりISO14001の認証継続が確認されました。



外部審査

4. 2007年度 地域での主な活動

◇ コミュニケーション

工場周辺のクリーン活動

北本市による「ピカピカきたもとおまかせプログラム」へ参加しており、工場周辺の清掃活動を行っています。2007年度は延べ9回合計889名が参加しました。

地域行事への積極的な参加

北本宵まつり（北本市主催：11月3日）に当社従業員とその家族約300人が「ねぶた曳き」参加しました。他に、れんげそうまつり協賛 などがありました。

「異業種交流会」を埼玉製作所で開催

異業種交流会とは、桶川・北本・上尾周辺にある会員会社間の交流の場で、2007年は9月7日に当製作所にて7社17名を招いて開催しました。

「お取引先さま業務連絡会」で当社環境取り組みを説明

90社のお取引先さまの参加をいただいた「お取引先さま業務連絡会」の場を活用して、当社第4次環境ボランティアプラン、グリーン調達などの取り組みへの理解をいただきました。



103名が参加した環境月間中の工場周囲清掃活動

◇ 教育・啓発活動など

◆ 環境月間の取り組み ——「エコライフ DAY 2007 埼玉」への参加——

「エコライフDAYチェックシート」に基づいて家庭でできるエコライフの実践確認を行いました。従業員とその家族1,223名が参加し、全20項目のチェックを行い、その内“水は流しっぱなしにしない”・“部屋を出るときは明かりを消した”など、5つの項目で75%以上の方が実践できたという結果が得られました。

◆ 緊急時対応訓練

各職場で事故や緊急事態が発生した場合でも、環境への影響を未然に防止、あるいは適切な対応が確実にできるようにするため手順に基づいた訓練を行っています。2007年度は、技術部の第1～第3実践課などで計7回34名が参加して緊急時対応訓練を実施しました。

◆ 従業員教育

従業員対象の環境教育は人事階層別教育や内部監査員を中心に計10回開催しました。また、交通安全講話会も毎年開催しています。

5. 埼玉製作所 環境取り組みトピック

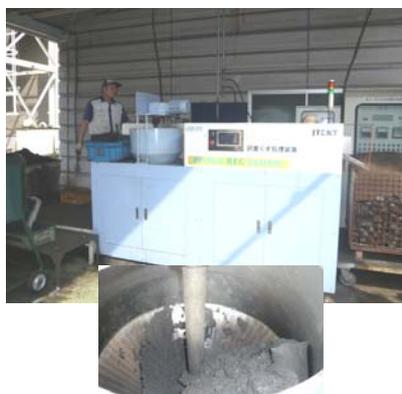
◆ 研磨カス「ブリケット」装置の導入

・埼玉製作所では金属の研磨カスを年間数十ton単位で排出していました。（お金を払ってリサイクルしていました）
2007年7月に、この研磨カスをブリケット化する装置を導入し10月からは売却物として排出できるようになりました。



研磨カス

従来【お金を払ってリサイクル】



導入した「研磨カス ブリケット化装置」



でき上がったブリケット

現在【お金をもらってリサイクル】

従来比 約120万円/年の金額効果を見込んでいます

東京事業所



■ 東京事業所の概要

(2008年3月末現在)

事業所名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目
東京事業所	東京都三鷹市大沢3-9-6	158,378	82,316	957	自動車用エンジン、トランスミッションの研究開発・実験、スバル製品の研究

1. 東京事業所の環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、東京事業所では環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

一 東京事業所 環境方針 一 [2003年9月制定]

富士重工業株式会社東京事業所は、豊かな自然を守り次世代に引き継ぐため、環境にやさしい「クルマづくり」を目指し、「クリーンなパワーユニット」を提供します。

環境方針を実現するための運営基準を次のように定める。

- (1) 自動車部門における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2) 関連する法規制・地域協定・業界規範を遵守すると共に、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組みます。
- (3) 「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任をもって行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動の更なる向上を図ります。
- (6) 社会の一員として、地域や社会との交流を図ると共に、環境保全活動に積極的に協力します。

2. 2007年度の主な環境活動実績

◇地球温暖化防止活動

低電力照明器具の導入などの省エネ施策を実施しましたが、開発部門実験設備の高稼働などの要因により、CO₂排出量は前年度比約700ton増加しました。今後も実験設備の高稼働が予想されるため、高稼働を前提とした省エネ施策を進めていきます。なお1990年度比で見ると約19%の低減となっています。

◇廃棄物削減活動

廃棄物の発生量につきましてもCO₂同様開発部門の高稼働により、主に金属くずが大幅に増加し前年度比43ton増加しました。ただし、今年度の目標値比では一般雑用紙の削減などの効果により15ton少ない量で収まりました。

◇公害防止活動

2007年度には、油脂類の流出による構内環境事故が4件*、水質関係の基準値超過が1件発生しました。いずれも適切な正処置を行い管理しています。今後は、基準値超過・苦情・環境事故すべてゼロを目標に環境リスクアセスメントの実施などを進めていきます。

*：環境事故の詳細につきましては、WEBデータ編10ページをご参照ください。

3. 環境監査結果

◇環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2007年9月27日～10月22日の間に、事業所内全部署（23区分）を対象に内部環境監査を実施しました。結果、不適合4件、観察項目52件が抽出されました。不適合については是正処置を行い、その効果の確認までを実施しました。

◇ISO14001外部審査結果

2007年12月12日～14日に、ISO14001継続更新審査を受審し、軽微な不適合1件・改善推奨事項20件の結果となりました。ただし重大な不適合はなく、ISO14001の認証継続が確認されました。

4. 2007年度 地域での主な活動

東京事業所では、社会の一員として地域や社会との共生を通して、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指し、事業所見学を通じた小学校対象社会科授業のお手伝い、地域とのふれあい行事、交通安全教室の開催などを積極的に行っています。ここでは2007年度の主な活動をご紹介します。



8月 近隣にお住まいの方も招待し、2,000名を集めて開催した納涼祭



8月 三鷹警察署交通課長を講師に招き、700名が参加した安全運転講習会



10～11月 近隣小学校の児童を招いて開催した事業所見学会(計740名) [小学5年生の社会科授業支援]

本社※



新宿サイト



大宮サイト

■ 本社の概要

(2008年3月末現在)

事業所名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	事業内容
新宿サイト	東京都新宿区西新宿1-7-2	1,600	7,241	538	スバル製品の企画、マーケティングおよび販売ならびにコーポレート部門
大宮サイト	埼玉県さいたま市北区宮原町1-1-2	54,896	4,255	41	スバル製品および販売ならびにコーポレート部門

※「本社」とは、スバル製品の企画、マーケティングおよび販売ならびにコーポレート部門を行う新宿サイトと、スバルパーツ製品のマーケティングおよび販売、ならびにスバルITシステムの開発および構築を行う大宮サイトを範囲としたISO14001環境マネジメントシステムの外部審査適用範囲の総称です。

1. 本社（新宿サイト・大宮サイト）の環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、本社（新宿サイト・大宮サイト）では環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。2007年6月5日に、「社会的責任を全うする企業」の達成にむけ、CSR取り組みを織り込んだ環境方針に改定しました。

一 新宿サイト・大宮サイト 環境方針 一【2003年7月制定】—【2007年6月5日改定】

常に環境と事業活動の深い関わりを認識し、地球と社会と人にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かな未来の実現を目指します

- (1) 新宿サイトにおける、商品の企画・開発・設計・製造・販売・サービス・廃車など、各段階に関わる事業活動において、CSR（企業の社会的責任）や環境影響を考慮した企業活動に努めます。
- (2) CSR活動および環境保全活動を推進するため、関連する法規制・地域協定・業界規範を順守すると共に、目的・目標を定めて自主的な活動に取り組みます。
- (3) 事業活動における継続的な改善と汚染防止の重要性を認識し、一人ひとりが自覚と責任をもって行動します。
- (4) CSR活動および環境保全活動の推進を図るため、階層・職種に応じた教育を実施し、一人ひとりの意識向上を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動のさらなる向上を図ります。
- (6) 企業市民として、地域や社会との交流を図ると共に、社会を取り巻くさまざまな課題に対して、事業活動を主体としたCSR活動および環境保護活動に積極的に協力します。



2. 2007年度の主な環境活動実績

◇ 地球温暖化防止活動

CO₂の排出量は、従来からのこまめな省エネ活動の積み重ねで、2007年度は約512ton-CO₂となり、2006年度比2.3%の削減ができました。2007年度も、クールビズ活動などを継続し、省エネに取り組んでいます。

◇ 廃棄物削減活動

2007年度は、PPC用紙排出量は29tonとなり、2006年度比約6%の低減が図れました。なお、100%リサイクルを継続しています。また、一般可燃物・雑介などの排出量は17.7tonとなり、2006年度比約9%の低減が図れました。今後も年1%以上の低減に取り組んでいきます。

3. 環境関連法規制違反、行政指導、苦情などについて

該当事項はありませんでした。

4. 環境監査結果

◇ 環境マネジメントシステムにもとづく内部監査の結果

2007年10月14日～19日の期間に、本社地区全部門を32部署に区分して、全ての部署を対象として内部監査を実施しました。結果、不適合3件、観察事項41件が抽出されました。不適合については是正処置を行い、その効果の確認・地区内の水平展開を図り、全体のレベルアップを図っています。

◇ ISO14001外部審査結果

2007年12月5日～7日、ISO14001継続審査を受審し、13件の推奨事項などを受けましたが、不適合は「ゼロ」でISO14001の認証継続が確認されました。

5. 2007年度地域での主な活動

本社地区での活動の一部をご紹介します。



6月に開催した新宿サイトISO14001 2007年度キックオフ式



7月に開催した業務改善事例発表会 毎年行い、優秀事例の水平展開を実施しています



12月ISO14001継続審査 不適合ゼロで認証継続が確認されました



2008年2月に開催した関係会社スバル興産との環境交流会

国内関係会社

富士重工業は、国内の関係会社のなかで環境負荷が多い製造関係および輸送関係の5社による「国内関連企業部会」を組織しています。この部会は、年2回定期的に開催（必要により臨時開催あり）して企業間の活動事例の共有化、水平展開を図り、効率的で合理的な環境活動を推進しています。

■ 各企業の概要

(2008年3月末現在)

企業名	所在地	従業員数(人)	主な生産品目
輸送機工業(株)	愛知県半田市上浜町102	94	航空機部品の製造、販売
富士機械(株)	群馬県前橋市岩神町2-24-3	369	自動車部品・産業機械・農業用トランスミッションの製造、販売
(株)イチタン	群馬県太田市新道町74	182	自動車・産業機械用鍛造品の製造、販売
桐生工業(株)	群馬県桐生市相生町2-704	82	スバル特装車の製造・スバル用部品の物流管理
(株)スバルロジスティクス	群馬県太田市朝日町558-1	134	自動車およびその部品の梱包、出荷、陸送業、倉庫業、整備業、保険代理店業

1. 主な部会活動実績

2007年度は、5月11日と11月15日に部会を開催しました。この部会では、・廃棄物の削減・地球温暖化防止・省エネの目標が達成できたことを確認しました。

◇5月開催の通算第14回部会の主な報告・討議内容

- ・各社の2006年度環境保全活動実績および2007年度計画について
- ・低濃度PCB含有機器の保管管理を含めた廃棄物管理の徹底について、など

◇11月開催の通算第15回部会の主な報告・討議内容

- ・各社2007年度上期の実績および年度の見込みについて
- ・省エネ・CO₂削減やチームマイナス6%活動の推進について、など

*2008年5月9日に通算第16回部会が開催され、2007年度は・廃棄物の削減・地球温暖化防止・省エネの各項目で目標達成できたことを確認しました。実績データにつきましては、webデータ編22ページをご参照ください。



2. 主な環境活動実績

◇環境マネジメントシステム構築

国内関連企業部会5社はすでにISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、教育、訓練、特定施設の法令順守活動、内部監査など、汚染の未然防止と環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

(輸送機工業については2007年7月に当社宇都宮製作所のISO14001認証範囲に加わり同一のEMS活動を推進しています)

◇地球温暖化防止活動

CO₂排出量は2007年度5社合計で24,198ton-CO₂となり、前年度と比べ2.3%削減しました。

◇廃棄物削減活動

廃棄物削減活動では、処理方法の見直しやきめ細かな分別活動の推進により、各社合計で埋立て廃棄物のゼロレベルを達成しています。

(2007年度埋立量実績14.5ton、前年度比-9.5ton)

※各社のデータにつきましては、webデータ編22~23ページに掲載しております。

3. 環境関連法規制違反（自主基準値超過）、行政指導など

◇環境関連法規制違反・自主基準値の超過について

◆騒音関係 (株)イチタン：2007年7月と2008年1月の夜間騒音測定値のうち、①工場西側境界夜間騒音測定値、②スポーツプラザ駐車場側敷地境界騒音測定値が基準値最大3.5デシベル超過しました。対策として①・②共に、防音壁を設置し約5デシベルの低減効果が得られました。

なお、本件に関して騒音苦情などは受けておりません。

◆水質関係 (株)イチタン、(株)スバルロジスティクス：超過項目、値、対応についてはwebデータ編22ページをご参照ください。

◆大気関係 (株)イチタン：超過項目、値、対応についてはwebデータ編23ページをご参照ください。

◆輸送機工業(株)・富士機械(株)・桐生工業(株)の測定結果については、環境法規制違反・自主基準値の超過はありませんでした。

◇行政指導・勧告などについて

◆2007年度、5社とも行政からの指導はありませんでした。

◇PCB含有機器などの保管状況について

◆輸送機工業(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)の各社で、管理台帳と共に適正に保管しています。

4. 環境に関する苦情・事故など

◆騒音関係 (株)イチタン：8月に廃棄物引き取り業者によるスクラップ排出時の騒音(部品の落下音)苦情を1件受けました。対策として排出作業手順を見直し(社内での落下音の出る作業を廃止)しました。

◆他4社では苦情はいただいていません。

◆環境事故については、5社共発生していません。

5. 環境監査結果

◇ ISO14001外部審査結果

各企業ごとに審査を受審し、軽微な不適合、観察事項(推奨事項を含む)などを下記のように受けました。軽微な不適合については直ちに修正措置を行ったことによりISO14001の認証継続が確認されています。

企業名	実施日	軽微な不適合	観察事項	良かった点
輸送機工業(株)	2007年 7月 2～ 5日	0	5	0
富士機械(株)	2007年 8月 6～ 8日	6	0	3
(株)イチタン	2007年 3月26～27日	0	7	2
桐生工業(株)	2007年 8月21～22日	0	9	1
(株)スバルロジスティクス	2007年11月12～13日	0	6	0

輸送機工業(株)については、富士重工業宇都宮製作所の認証範囲に加わりましたので、その審査時に受けた観察事項のうち輸送機工業に関わるものを上げています

(各企業のISO14001環境マネジメントシステム認証登録年月、審査機関などのデータにつきましてはwebデータ編23ページをご参照ください)

6. 2007年度 地域での主な活動

◇ コミュニケーション

- ◆ 各社共、さまざまな社内・外コミュニケーション、会社周辺の美化、清掃活動を実施しています。ここでは、2007年度に実施した活動の一部をご紹介します。



桐生工業(株)の清掃活動



(株)イチタンで毎月発行している従業員コミュニケーション紙の「イチタン 月報」



富士機械(株)で8月に800名を集めて開催した納涼祭の「コマ」

- ◆ (株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクスの3社は、スバル地域交流会※活動にも参加しています。

※スバル地域交流会：富士重工とその取引先54社からなる組織で、太田市と周辺住民との相互交流、並びに地域発展を図り「住みよい街」づくりに貢献することを目的として、さまざまな地域貢献活動を行っています。活動内容はホームページでもご覧いただけます。[<http://www.chiiki-kouryuukai.com/index.html>]

7. 環境教育、啓発、緊急時対応訓練実施状況など

- ◆ 各社共、環境マネジメントシステムや法律に基づき、さまざまな環境教育開催や緊急事態に備えた訓練を実施しています。

企業名	実施日	内容	参加人数	実施日	内容	参加人数
輸送機工業(株)	富士重工業宇都宮製作所のEMSに基づいて同一の教育・訓練を実施しています					
富士機械(株)	4月3日	環境基礎教育	8名	10月12日	ガス漏れ緊急対応訓練	23名
(株)イチタン	9月12日	環境法規制教育	55名	12月5日	防災緊急対応訓練	135名
桐生工業(株)	7月30日	環境コンサルタント教育	11名	12月19日	防災緊急対応訓練	110名
(株)スバルロジスティクス	4月19日	ISOスキルアップ教育	29名	11月15日	防災緊急対応訓練	161名
	随時	新入・中入社員環境教育	29名			

上記表では実施項目の一部をご紹介します。これ以外にも教育・訓練を実施しています。



桐生工業(株)の防災緊急対応訓練

(株)スバルロジスティクスとスバル輸送協会および関係会社による「交通遺児助け合い募金」寄付について

12月27日群馬県 太田市役所にて賛同いただいて、集った募金を太田市清水市長に手渡しました。

これはスバルロジスティクスが中心となって、毎年実施しており2007年は476,258円を寄付しました。



右より、スバルロジスティクス岡崎社長、太田市清水市長、スバル輸送協会黒岩会長、丸の内運輸(株)太田営業所岩崎所長

海外関係会社

富士重工業は、海外の関係会社のなかで特に環境負荷が高い北アメリカの製造関係および販売関係の5社により、「北米環境委員会」を組織しています。この委員会は、年2回定期的に開催（必要により臨時開催あり）して企業間の活動事例の共有化、水平展開を図り、効率的で合理的な環境活動を推進しています。

■ 各企業の概要

(2008年3月末現在)

企業名	所在地	従業員数(人)	主な生産品目
SIA ^{※1}	インディアナ州ラファイエット	2,813	米国におけるスバル車の製造、トヨタ車の受託生産
SOA ^{※2}	ニュージャージー州チェリーヒル	816	米国におけるスバル車および部品の販売、整備
SCI ^{※3}	オンタリオ州ミシサーガ	96	カナダにおけるスバル車および部品の販売、整備
SRD ^{※4}	ミシガン州アンナーバー	28	北米市場におけるスバル車の研究開発
RMI ^{※5}	ウィスコンシン州ハドソン	62	米国における汎用・四輪バギー・ゴルフカート用エンジンの製造、販売

※1 SIA : Subaru of Indiana Automotive, Inc. ※2 SOA : Subaru of America, Inc. ※3 SCI : Subaru Canada, Inc.
 ※4 SRD : Subaru Research & Development, Inc. ※5 RMI : Robin Manufacturing U.S.A., Inc.

1. 主な委員会活動実績

2007年は、3月6日と9月18日に北米環境委員会を開催しました。この委員会には日本からもCSR・環境委員長・事務局などが参加し、北米環境委員会各社の活動報告と共に、日本のCSR・環境委員会の活動報告も行いSUBARUのグローバルな情報共有を図っています。

2008年2月19日にも北米環境委員会を開催し、ここでは2007年の実績と2008年の目標の確認ならびに、今後の活動体制についての討議がなされました。なお、2007年については廃棄物・エネルギー・CO₂・用水の全ての項目について目標を達成しています。



北米環境委員会参加メンバー

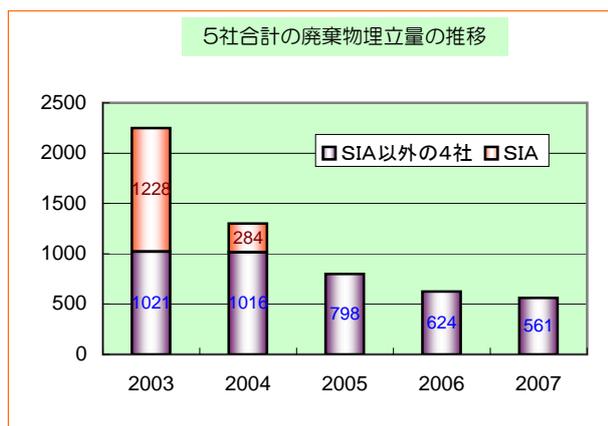
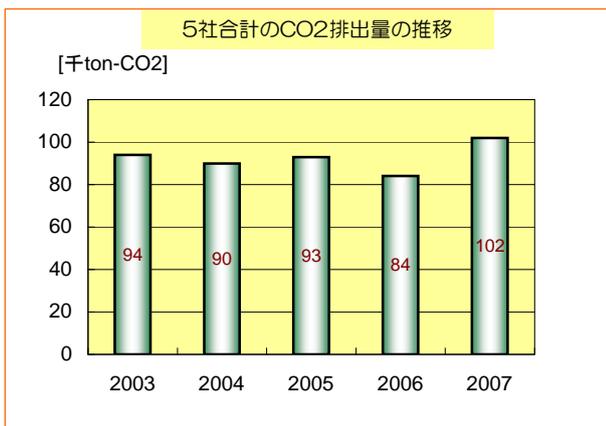
2. 主な環境活動実績

◇環境マネジメントシステム構築

北米環境委員会の5社はすべてISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、教育、訓練、特定施設の法令順守活動、内部監査など、汚染の未然防止と環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。特にSIAでは1998年11月に認証取得しており、これは日本国内のSUBARU生産拠点の群馬製作所よりも4ヶ月早い取得でした。さらに2006年12月には、SIA・SOA・RMI 3社でさらに進んだ取り組みとして統合認証を取得しています。

◇環境負荷（5社合計のCO₂排出量と廃棄物埋立量）

CO₂排出量は2007年は102千ton-CO₂となり、2006年と比較し約21%増加しました。これは主にSIAのトヨタ車受託生産開始を含む生産増加によるものです。地球温暖化防止のため、さらに対策を推進し削減に努めていきます。廃棄物の埋立量については2007年度561tonとなり、2006年度と比較し約10%低減できました。なお、SIAについては2005年にゼロエミッションを達成し、現在も継続しています。



◇地球温暖化防止への取り組み

◆SCIとその関係会社のSOMI(Subaru Of Mississauga)では、CO₂排出量が少なく、省エネルギー性の高い広告塔の検討に取り組んでいます。右の写真はその取り組みの1つとして進めているLED照明の広告塔です。今後も、CO₂削減に積極的に取り組んでいきます。



◇廃棄物削減への取り組み

- ◆SIAでは、すでにゼロエミッションを達成していますが、さらに廃棄物の発生そのものを減らす取り組みを続けています。現在は、塗装工程から出る汚泥の削減や梱包材の再使用などに取り組んでいます。また、SIAの環境保全活動は2007年7月にCNBCテレビ“On the Money ショー”および2008年1月には全米最大発行部数の新聞“USA Today”に取り上げられました。今後もより厳しい目標を設定し取り組んでいきます。
- ◆SOAでは、廃棄物削減を確実に進めています。2007年にはスプレー缶をリサイクルできる様に改善したことなどにより、廃棄物発生量が約100ton、埋立量が約80tonを削減しました。

3. 2007年度 地域貢献実績など

◇SIAの社会貢献

- ◆1997年にSIAからの寄付金100万ドルを基に地域では最大規模の「SIA基金」が設立されています。この「SIA基金」はインディアナ州にお住まいの方々の助成を目的に、公共団体や福祉・芸術文化分野の団体などに対し、寄付が行われています。
- ◆SIAの創立20周年を記念して、ラフィエット市およびティピカヌー郡にスバルレガシィを寄贈しました。
- ◆工場では「お客さまの日」を設け、各種イベント開催や一般の方々向けの工場見学ツアーなどを実施しています。



ラフィエット市へのレガシィ寄贈式

◇SOAの社会貢献

- ◆SOAでは、「SOA基金」が設立されています。2007年にはこの「SOA基金」を使って、以下のような貢献活動を行いました。
 - ・歴史的建造物のパーキンスアートセンターの環境に配慮した建て替えへの寄付
 - ・ニュージャージー州内にあるマツの自生地保護への寄付
 - ・ニュージャージー州内の十代若者向けの安全運転プログラム・生物医学研究施設への寄付
 - ・ペンシルバニア州では、子供の識字能力向上のための小学校教員支援への協力などを実施しています。



パーキンスアートセンター



児童の識字能力向上教育

- ◆オレゴン州の海岸での清掃活動にも毎年参加しています。



清掃活動を行う従業員

◇SCIの社会貢献

- ◆毎年恒例のアースデイイベントにミシサーガ市と共同で2007年も参加しました。これは市長の呼びかけにより市内の全企業が自社の事業所周囲の清掃活動を行うものです。



清掃活動を行う従業員



アースデイ清掃活動でいただいた認定証



- ◆SCIとその関係会社SOMIでは、ミシサーガ市のポイ捨て禁止プログラムに協力しています。これは事業所周囲の道路2.5kmを清掃することを約束するもので、2007年には2年間の約束期間が終了し、市長より感謝状をいただきました。



事業所前の道路清掃活動を行う従業員



活動に参加したSCI横山会長(右)とキャザー部長(左)



「ポイ捨て禁止プログラム」を終了し、いただいた感謝状